



# 紀 要

## 第17巻 2021

### 目 次

(報告)

商業施設で行う健康事業としての「健幸大学」への参加が高齢者の健康に与える影響  
 ..... 荒木さおり・松本 祐香・林 健司・板持 智之・平松喜美子・梶谷みゆき ..... 1

(その他)

出雲北山地域の鹿肉の活用 ～商品開発を通じた地域貢献活動の展開～ ..... 籠橋有紀子 ..... 9

(その他)

男性高齢者の通所型介護予防事業評価による地域包括ケアシステムの検討 ..... 祝原あゆみ・伊藤 智子 ..... 19

(その他)

看護教員の実践的思考構造に関する文献的考察 —教師の意思決定モデルを用いた検討— ..... 岡安 誠子 ..... 29

# 商業施設で行う健康事業としての「健幸大学」への参加が高齢者の健康に与える影響

荒木さおり, 松本 祐香, 林 健司, 板持 智之,  
平松喜美子, 梶谷みゆき

## 概 要

本研究は、商業施設で行う健康事業としての「健幸大学」への参加が高齢者の健康にどのような影響を与えたのか明らかにした。「健幸大学」は商業施設を活動の場とし、身体機能測定・講話・レクリエーションを中心としたプログラムで構成し、2019年度の活動は月1～2回のペースで合計8回実施した。今回、「健幸大学」に複数回参加した高齢者にアンケートを実施し、参加するようになってから①健康への取り組みにどのような変化があったのか、②具体的な気持ちや行動の変化、に関して自由記載で回答を求めた。アンケート回収率81.5%、有効回答数は65名（有効回答率86.6%）であった。得られた自由記載を、テキストマイニングを用いて単語頻度分析と共起分析を行った。分析の結果、総抽出語数は182語で、単語頻度分析では、高頻度順に『運動』・『参加』（17回）、『身体』・『良い』（13回）、『気を付ける』・『毎日』（11回）、『健康』・『自分』・『少しずつ』（10回）と続いた。また、共起分析では、3つのネットワークが形成された。日常生活と関連性が強い買い物が行える商業施設で行う健康事業は、高齢者にとって気軽に、そして繰り返し参加しやすい環境であった。このことが知識獲得の機会となり、複数回参加した高齢者に健康への関心の高まりと健康づくりに対する行動変容が少しずつ起き始めていた。今後は、地域との連携を含めた高齢者の健康行動が習慣化される仕掛けづくりを検討していく。

キーワード：商業施設, 高齢者, 健康増進, テキストマイニング

## I. はじめに

内閣府の調査によると、平成30年10月1日現在、65歳以上の人口は3,558万人で、総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）は28.4%である<sup>1)</sup>。また、厚生労働省の調査によると、男性の平均寿命は81.25歳、女性は87.32歳であり、ともに過去最高を更新している<sup>2)</sup>。しかし、健康上問題がない状態で日常生

活を送れる期間を示す健康寿命は、男性72.14歳、女性74.79歳であり<sup>3)</sup>、平均寿命と健康寿命には男女ともに大きな差がみられる。日本は超高齢社会を迎え、それに伴い、厚生労働省は「21世紀における国民健康づくり運動（健康21）」を掲げ、健康寿命の延伸、及び生活の質の向上を実現することを目的とし、一次予防に重点を置いた対策を推進している。高齢になると身体機能や社会機能が低下し自宅にこもりがちになり、うつ症状や認知症を呈することが多くなる。それらを予防するために、地域では

介護予防に関する取り組みが近年数多く展開されている。しかし、一般的に地域で行われる介護予防教室に参加することは高齢者にとって特別な行動であり、暮らしに直結したものとはいえない。その為、優先度を低く捉えている高齢者も多数存在する。また、男性の参加者が集まりにくいという現状もある。そこで、私たちは、男女関係なく高齢者にとって生活の一部であり、暮らしに直結する活動といえる“買い物行動”に着目した。A 商業施設のある B 町は、年々人口減少と高齢化率増加の見られる地域であり、年齢構成は男女ともに 70～74 歳の人口が最も多く、高齢化率は令和元年が 37.33%と、5 年間で 3.17 ポイント高くなっている<sup>4)</sup>。C 大学看護栄養学部では学生と教員が地域で取り組む課外活動として、2018 年度より、B 町にある A 商業施設を会場にし、高齢層を顧客ターゲットに地域住民の健康リテラシーを高める健康事業（以降、「健幸大学」とする。）を展開している<sup>5)</sup>。「健幸大学」は、商業施設において月 1 回（年間合計 8 回）の健康事業を実施することである。具体的には、①買い物ついでに“体力測定”，②買い物ついでに“健康講話”とし、商業施設に買い物に来る高齢者が気軽に健康づく

りに取り組めるような活動を展開している。「健幸大学」へは年間を通して継続的に参加する高齢者も多くいるが、これまで「健幸大学」への継続的な参加が高齢者の健康に与える影響は明らかにしていなかった。そこで今回、2019 年度の「健幸大学」に複数回参加した高齢者を対象に、「健幸大学」への参加が高齢者の健康にどのような影響を与えたのかを明らかにすることを目的に、本研究を実施した。

## II. 研究目的

2019 年度の「健幸大学」に複数回参加した高齢者を対象に、「健幸大学」への参加が高齢者の健康にどのような影響を与えたのかを明らかにすることである。

## III. 健幸大学プログラムと参加者数

「健幸大学」は C 大学の学生と教員が A 商業施設の催事スペースを用いて、地域住民の健康リテラシーを高めることを目的とした事業企画である。身体機能測定・講話・レクリエーションを中心としたプログラムで構成し、2019 年度

表 1 健幸大学プログラムおよび参加者数

回数	内容		参加者数 (人)
	ミニ講話 (13:15~14:00)	レクリエーション (14:15~15:15)	
1回 (9/12)	開始前の調査：フレイル調査と身体機能測定 (体組成・骨密度・握力・歩行速度・片足立)		107
2回 (9/19)	転ばぬ先の環境づくり ー転倒予防のお話ー	レクリエーションで楽しく健康づくり Part. I (脳トレプログラム)	84
3回 (10/16)	ロコモ予防で素敵にウエルエイジング	笑って元気！笑いヨガ体験	91
4回 (11/13)	フレイル予防で健康寿命を延ばそう	セラバンドを使用した筋肉トレーニング	91
5回 (11/20)	コツコツはじめる骨粗しょう症予防	ミニ測定会 (骨密度・体組成)	104
6回 (12/18)	膝に優しい暮らしー膝痛予防ー	レクリエーションで楽しく健康づくり Part. II (体操プログラム)	93
7回 (1/15)	喉とお口の健康 (健口) でいきいき生活	口腔リハビリと 知って得する介護食の試食	91
8回 (1/29)	終了時の調査：フレイル調査と身体機能測定 (体組成・骨密度・握力・歩行速度・片足立)		155



写真1 健幸大学の様子（骨密度測定）



写真2 健幸大学の様子（測定結果説明）

は月1～2回のペースで合計8回実施した。参加者数は、測定実施時は107～155名、講話とレクリエーション時は90名前後であった(表1, 写真1, 2)。参加者のうち、7回以上参加した方が47%, 4回以上参加した方が94%であった。受付時に配布する参加用紙にスタンプを捺印することにより、継続参加の意識付けを行った。

## Ⅳ. 研究方法

### 1. 研究デザイン

2019年度の「健幸大学」に複数回（2回以上）参加した高齢者を対象にアンケート調査を実施し、自由記載の内容を、テキストマイニングソフトを用いて分析した質的記述的研究である。テキストマイニングとは、どんな言葉が多く出現していたのかを頻度表から見るができる。さらに多変量解析によって、一緒に出現することが多い言葉のグループや、同じ言葉を含む文書のグループを見ることで、データ中に含まれるコンセプトを探索できるものである。本研究で用いたソフトウェア（Text Mining Studio, NTTデータ数理システム）は、テキストマイニングの手法が持つ文章の内容そのものの意味的把握とともに、出現頻度や係り受け関係を分析する相互補完的な分析を可能にする機能を備えているものである。算出されたそれぞれの結果について、それはどのような語りであったのか、特定の単語を抜き出し、単語を含む原文（質的データ）を参照できる機能を有している<sup>6)</sup>。

### 2. 研究対象者およびデータ収集方法

「健幸大学」第5回開催時に調査を実施した。対象者は、第5回目の参加者の中で複数回（2回以上）参加している65歳以上の方である。「健幸大学」は受付で毎回配布する参加用紙にスタンプを押すことで参加の確認を行っており、第5回目の受付時に、初回の参加でないことが確認できた者にアンケートを配布した。アンケート回収は会場出入口付近にアンケート回収箱を準備し、提出は参加者の自由意思とした。アンケート回収箱への提出をもって、研究への同意とみなした。

### 3. データ収集期間：2019年11月20日

### 4. 分析方法

アンケートで得られた基本属性に関するデータは単純集計し、自由記載で得られたデータはテキストマイニング（Text Mining Studio, NTTデータ数理システム）を用い、単語頻度分析と共起分析（ことばのネットワーク）を行った。一連の分析過程において、継続的に共同研究者と検証し、表現や内容の検討を行い、真実性・妥当性が保持されるように努めた。

### 5. 倫理的配慮

対象者には、文書と口頭にて研究の趣旨を説明し、研究参加・不参加の自由を保証した上で研究協力を求めた。研究協力を断っても「健幸大学」に参加する上で不利益を受けることはな

いことを説明した。また、アンケートへの記入は無記名とし、アンケート結果はデータで管理を行ない、個人が特定されることはないことを説明した。さらに、研究結果は看護の専門学会で公表予定であるが、その場合にも研究施設名および研究対象者の特定はできないようにすることを説明した。

なお、本研究は島根県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て行った（承認番号：290）。

## V. 結 果

第5回目の参加者104名中、「健幸大学」に複数回参加した92名にアンケートを配布した。アンケート回収数は75名（回収率81.5%）であった。そのうち64歳未満の回答者、および、自由記載が無記載であった者は除外し、有効回答数は65名であった（有効回答率86.6%）。65名の性別の内訳は男性8名（12.3%）、女性57名（87.7%）、年代別の内訳は65～74歳45名

（69.2%）、75～84歳18名（27.7%）、85歳以上2名（3.1%）であった（表2）。

### 1. 抽出語の頻度数

研究対象者の自由記載からの総抽出語数（名

表2 対象者の属性

性 別	人数（人）	割合（%）
男 性	8	12.3
女 性	57	87.7
合 計	65	100
年 代		
65～74歳	45	69.2
75～84歳	18	27.7
85歳以上	2	3.1
合 計	65	100

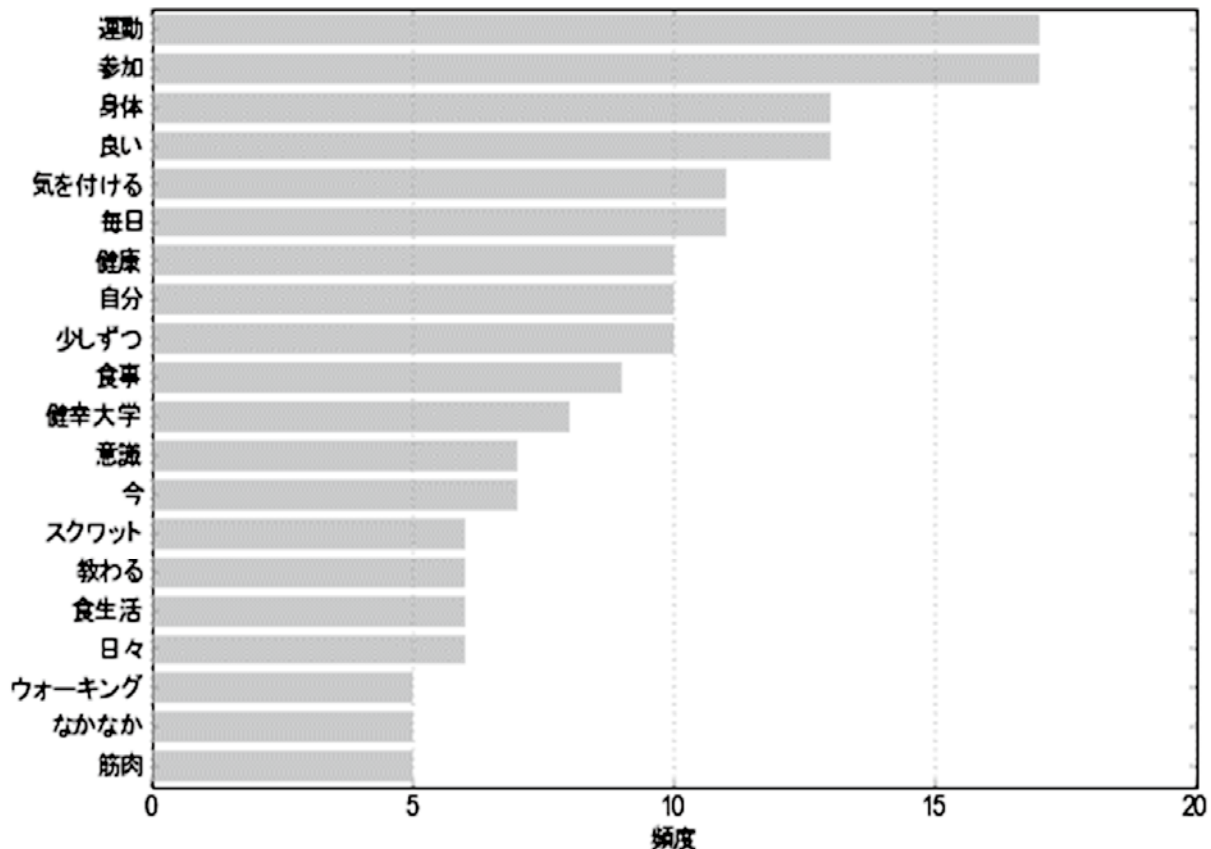


図1 単語頻度分析の結果

詞、形容詞、副詞)は182語であった。単語頻度分析では、抽出頻度の設定を1回以上、抽出品詞を名詞・形容詞・形容動詞・動詞と設定し、上位20件を抽出した。その結果、高頻度順に『運動』・『参加』(17回),『身体』・『良い』(13回),『気を付ける』・『毎日』(11回),『健康』・『自分』・『少しずつ』(10回),『食事』(9回),『健幸大学』(8回),『意識』・『今』(7回),『スクワット』・『教わる』・『食生活』・『日々』(6回),『ウォーキング』・『なかなか』・『筋肉』(5回)と続いた(図1)。

2. 共起分析(ことばのネットワーク)の結果

共起分析(ことばのネットワーク)では、共起ルールは出現回数3回以上かつ最低信頼度60%以上を条件として、抽出品詞は名詞・形容詞・形容動詞・動詞・サ変名詞とした。その結果、①『運動』『参加』『良い』『毎日』『健康』,②『身体』,③『気を付ける』を中心とした3つのネットワークが形成された(図2)。

## VI. 考 察

### 1. 「健幸大学」への参加が高齢者の健康に与える影響

対象者の属性から、年代別の割合をみると65～74歳が69.2%と最も多く、B町の年齢構造と一致していた。性別では男性の参加割合は12.3%と低く、他の地域で実施している介護予防事業と同様の結果<sup>7)</sup>を示した。今後、男性の参加を促すためには、男性のニーズ(認識している課題)を知り、参加しやすいプログラムを検討していく必要があると考える。

単語頻度分析の結果から、プログラム内容を反映した単語が抽出されていた。なかでも、『運動』『参加』の頻度が多いことから、健幸大学に『参加』したことで『運動』に取り組む意欲の向上が確認できた。さらに、『毎日』『気を付ける』ことは『身体』や『健康』に『良い』ことを、プログラムを通して学習したと考える。『健幸大学』へ継続的に参加することで知識が

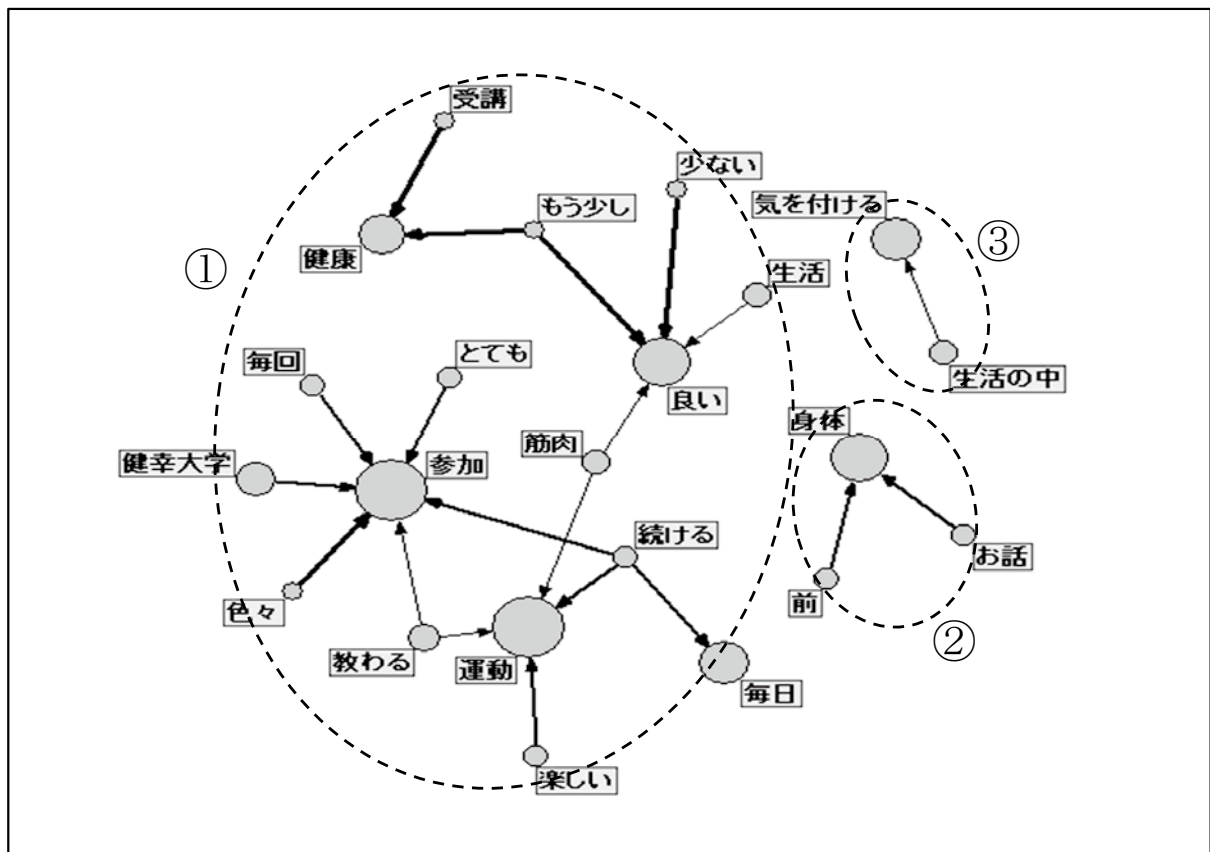


図2 共起分析(ことばのネットワーク)の結果

積み重なり、『スクワット』『ウォーキング』『食生活』など、高齢者が自身の健康維持・増進のために取り組むべきことを具体的にイメージできていると考える。そして、『日々』『少しずつ』『意識』のように今後行動を変えていこうとする様子が見られ、行動変容ステージにおける準備期への手助けになったと考える。しかし、少数ではあるが『なかなか』という記述も確認できた。今回記述のあった『なかなか』は否定的な記述であり、知識を得ることができても継続してできるか自信がない高齢者もいることが伺えた。今後は、さらに実行期への後押しとなるようなプログラムの工夫が求められる。

共起分析によって得られた①『運動』『参加』『良い』『毎日』『健康』のネットワークは、「健幸大学」に参加し、そこで教わった運動を毎日楽しく続けること、それによる筋肉への効果は生活や健康にとって良いことであるという運動器の機能向上に関する意識の変化を捉えることができた。また②『身体』からは、講話を聴くことで以前と比較して自分の身体へ関心の高まりが見られた。③『気を付ける』とは、毎日の生活の中で気を付けていくという意識の芽生えであると考えられる。「健幸大学」に複数回参加した高齢者は、自身の健康への関心が高まり、健康づくりに対する行動変容が少しずつ起き始めていた。

## 2. 商業施設で開催する健康事業についての示唆と今後の課題

日常生活において買い物、特に食料品の買い物は高齢になってもたいていは自力で取り組まなければならないものである<sup>8)</sup>。人間が「買い物をする」という行動は、認知機能を多面的に駆動することが要求される行動の一つであり、見かけ以上に複雑で多様な行動である<sup>9)</sup>。地域の高齢者が食料品の買い物を日常的に行う商業施設を利用して健康事業を開催することは、高齢者にとって日常的な行動の場を利用することになり、負担なく健康事業へ参加することにつながったと考える。さらに、講話やレクリエーションで得た情報に基づいて生活に取り入れたいと思ったもの（食品・靴・杖など）をその場で購

入する行動は、情報を処理して自身の健康問題の解決、または改善に結びつけるための認知的・肉体的な機能を刺激していると考えられる。「いつか取り入れよう」ではなく、「今日から始めよう」ということが可能になる点でも、商業施設で健康事業を開催するという環境の提供が重要であったと言える。

中山間地域に代表されるように外出先が限られる地域では、買い物という必要不可欠な活動が貴重な外出の機会であることから、他の地域と比べて買い物に着目することの意義は高い<sup>10)</sup>。A 商業施設は、周囲約 3km に人口 1～2 万人、自動車で 10 分圏内を商圈規模とする「近隣型ショッピングセンター」である。B 町のように人口減少・少子高齢化が進行し外出先が限られる地域では、介護予防の観点からも商業施設と行政や大学等が連携を図り、より地域住民のニーズに応じた内容で健康事業を開催することが重要であると考えられる。「健幸大学」には毎回 100 名前後の参加があり、ほぼ全員が 4 回以上は参加していたことから、毎回の内容には目新しさが求められる。今後も、高齢者が身近な商業施設で買い物ついでに健康事業に参加できるようなシステムを構築し、魅力ある指導者によって「運動器の機能向上」「認知機能の維持」「口腔機能の向上」「栄養改善」「認知症予防」「うつ予防」等、幅広いテーマで介護予防支援として一体のプログラムを展開していく必要がある。高齢者が「健幸大学」で得た知識を日常生活の中でどのように取り入れているのか、または、取り入れられないのは何故かを、参加者同士および店員・教員・学生との対話からも考察し、高齢者個々の目標設定を手助けすることも重要な支援である。そして、その目標に到達するためには、行動変容のきっかけを提供するだけでなく継続できる仕掛けを検討していく必要がある。

## Ⅶ. 結 論

今回、2019 年度の「健幸大学」に複数回参加した高齢者を対象に、「健幸大学」への参加が高齢者の健康にどのような影響を与えたのかを

明らかにすることを目的に研究に取り組んだ。日常生活と関連性が強い買い物が行える商業施設で行う健康事業は、高齢者にとって気軽に、そして繰り返し参加しやすい環境にあった。このことが知識獲得の機会となり、複数回参加した高齢者に健康への関心の高まりと健康づくりに対する行動変容が少しずつ起き始めていた。今後、地域との連携を含めた高齢者の健康行動が習慣化される仕掛けづくりを検討していく。

## 謝 辞

本研究にご協力いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。

## 利益相反

本研究における利益相反はない。

## 文 献

- 1) 内閣府. 令和元年度版高齢社会白書. 2020.5.11.  
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w2019/html/zenbun/s1\\_1\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w2019/html/zenbun/s1_1_1.html)
- 2) 厚生労働省. 平成30年簡易生命表. 2020.5.11.  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life18/dl/life18-02.pdf>
- 3) 内閣府. 令和元年度版高齢社会白書. 2020.5.11.  
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w2019/html/zenbun/s1\\_2\\_2.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w2019/html/zenbun/s1_2_2.html)
- 4) 出雲市. 地区別年齢別人口. 2020.5.11.  
<https://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1184806835555/index.html>
- 5) 林健司, 松本祐香, 平松喜美子, 他. 学生・教員で取り組む地域貢献活動 高齢者の健康づくり応援プロジェクト買い物ついでに介護予防「健幸フェスタ 2018」の開催. 保健師ジャーナル, 2018; 75 (10): 856-861.
- 6) 大高庸平, 城丸瑞恵, いとうたけひこ. 手術とホルモン療法を受けた乳がん患者心理—テキストマイニングによる語りの分析から—. 昭和医会誌, 2010; 70 (4): 302-314.
- 7) 逢坂伸子. 長期的な会議予防活動が高齢者に及ぼす影響と活動に取り組むための要因研究. 大阪府立大学学術情報リポジトリ, 2019: 1-68.
- 8) 林佑輝. 買い物行動の客観的観測および認知機能低下の発見への応用. 人工知能学会全国大会論文集, 2014; 28: 1-4.
- 9) 林佑輝, 阿部昭典. 買い物行動における情報処理および高齢者支援への応用. 人工知能学会第2種研究会資料, 2014: 1-6.
- 10) 倉持裕彌, 谷本圭司. 高齢者の買い物頻度と生活機能の関連分析—中山間地域を対象として—. 土木学会論文集 G (環境), 2015; 71 (6) (環境システム研究論文集第43巻): 359-368.



# **Impact of Participation in “Kenko Daigaku” as a Health Business Conducted at Commercial Facilities on the Health of the Elderly**

Saori ARAKI, Yuka MATSUMOTO, Kenji HAYASHI,  
Tomoyuki ITAMOCHI, Kimiko HIRAMATSU, Miyuki KAJITANI

Key Words and Phrases : Commercial facility,  
Elderly people,  
Health Promotion,  
Text Mining

---

The University of Shimane

# 出雲北山地域の鹿肉の活用 ～商品開発を通じた地域貢献活動の展開～

籠橋有紀子

## 概 要

島根県では、鹿や猪による農産物の被害が広範囲に及び、今後さらに拡大することが懸念されている。また、捕獲したジビエ（野生鳥獣の食肉）の活用は、農産物の被害を減らすだけでなく、ジビエのブランド化を通じて地域経済の活性化や新たな雇用創出につながる。本稿では、鹿や猪による被害や捕獲状況を把握するとともに、出雲北山地域において捕獲された鹿肉の解体および活用の現状調査および、産学官連携により島根県の食文化に関連した商品開発を行い、県内外への販路拡大を行った一連の地域貢献活動について報告する。

キーワード：鹿肉，出雲北山地域，ジビエ，商品開発，地域貢献活動

## I. はじめに

島根県の中山間地域では、鳥獣の人里への出没が頻繁になり、それに伴って農作物や造林木の被害が広範囲に及ぶようになった。

出雲北山地域では、鹿が集団で生息し、造林木への剥皮害、水稻や果樹等への食害を中心に被害を発生させ、被害額はピーク時に比べ減少傾向にあるものの、依然高い水準で推移している。出雲北山地域では鹿の生息数は平成15年に約2700～5400頭、その後、捕獲の強化により、平成27年に約359～951頭と推定され減少傾向にはあるものの、保護目標である180頭には届いていない<sup>1)</sup>。

このような状況下において、全国各地において鳥獣の捕獲強化について積極的な取り組みが求められる中、島根県全体においても、島根中山間地域の環境整備活動をより推進することが求められている。また、捕獲・屠畜解体後のジビエの活用についても島根県美郷町での産業化を

目指した取り組みを始め、出雲市においても解体・加工施設の整備が始められている。

本稿では、出雲市における鹿を中心としたジビエを取り巻く状況や出雲北山地域で捕獲された鹿肉活用の現状についての調査から、産学官連携による商品開発までを一連の活動として出雲ジビエプロジェクトと位置付け、出雲北山地域の鹿肉（出雲鹿）の活用とブランド化を目指した継続した地域貢献活動について報告する。

## II. 方 法

### 1. 島根県内での鹿の分布，被害や捕獲・解体の現状調査

2019年9月および11月に島根県出雲市の出雲ジビエ工房（図1）に訪問し、島根県内および出雲北山地域において急増する鹿の分布、被害の件数や実態、捕獲・解体の現状、ジビエの捕獲・解体や捕獲後の利用について聞き取りにより現状調査を行った。また、分布や被害については先行研究による文献調査も行った。

## 2. 鹿肉の食性、食肉としての利用特性について

鹿肉の栄養学的特徴の中で、栄養成分と嗜好性について、また、季節や食性による違いがあるのか否かを、日本食品成分表<sup>2)</sup>および先行研究による文献調査にて行い、まとめた。

## 3. 出雲北山地域の鹿肉を活用した商品開発

出雲北山地域における鹿肉の特徴を活かし、かつ、島根県の文化を県内外にアピールできる商品について下記の調査および企画・開発を行った。

### 1) 島根県の郷土料理および調理加工品の探索

島根県内の郷土料理について、鹿肉を使用したものの有無について文献検索を行い調査した。また、2019年9月および11月に、島根県出雲市の出雲ジビエ工房にて出雲北山地域の鹿肉の異なる部位の特性や活用方法やこれまでに工房にて行った取り組み事例について聞き取り調査を行った。

### 2) 文豪小泉八雲のガンボスープ

「怪談」で知られる文豪小泉八雲は、新聞記者をしていた時期に暮らしていたアメリカのニューオーリンズのクレオール料理の中でも有名なソウルフード「ガンボスープ」を好み、そのレシピを文献に残している<sup>3)</sup>。ガンボ(オクラ)の濃厚なうまみが特徴のスープで、米飯にかけて食べる。2015年に松江市ならびに小泉八雲研究室との連携により開発した「しまね三味ジビエ・ガンボスープ」は、猪肉を活用し、松江市内の企業にて製造して小泉八雲記念館で販売しているが<sup>4)</sup>、本プロジェクトでは、鹿肉の使用しにくい部位の一つであるシントマを使用した。原材料は、トマト、トマトジュース、出雲鹿、玉ねぎ、ピーマン、オクラ、セロリ、鶏がらスープ、なたね油、小麦粉、パセリ、ニンニク、タイム、こしょうとし、ガンボスープは小泉八雲の文献に準拠して作成した。なお、栄養成分計算については日本食品成分表<sup>2)</sup>を用いた。レトルト化は、松江市内の企業において試作を行った。

## Ⅲ. 結 果

### 1. 島根県内での鹿の分布、被害や捕獲・解体の現状

#### 1) 島根県内での鹿の分布、被害や捕獲の現状

島根県では、鹿は島根半島および県境付近に主に分布しており、出雲地方では、出雲北山山地や湖北山地などに広がり、また、市南部地域では、捕獲頭数が徐々に増加している<sup>1,5)</sup>。出雲市鳥獣被害防止計画(令和2年～令和4年)では、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に関する基本的な方針として、出雲北山山地では、島根県が定めた第二種特定鳥獣(ニホンジカ)管理計画に基づき、保護目標頭数の180頭となるように島根県と連携し個体数調整捕獲を行うとともに、防護ネットや金網柵による被害防止対策を推進し、農林作物被害の軽減に努めている<sup>5)</sup>。また、人工林の間伐を実施し、下層植生の成長を促し、シカの生息環境を整備している。湖北山地では、捕獲の強化に努め、非生息区域とすることを目標とし、さらに、捕獲頭数が徐々に増加している市南部地域においてもシカ被害の拡大を抑えるために隣接する自治体と情報を共有し、被害を拡大させないよう積極的な捕獲を行うことが取り組みの方針とされている<sup>5)</sup>。

#### 2) 解体施設の現状と課題

令和2年現在、島根県内におけるジビエの解体施設12か所中、鹿の解体が行われているのは、島根県出雲市の出雲ジビエ工房および島根県益田市のタケダ猪精肉店の2か所である<sup>6)</sup>。出雲北山地区における、野生の猪・鹿による田畑荒らしなどの被害は深刻で、猟師による捕獲後は、そのまま廃棄処分される時期が長く続いていたが、2018年5月に出雲市佐田町のNPO法人里の恵み山溪会において、鳥獣解体・加工施設「出雲ジビエ工房」が開設された。以来、出雲ジビエ工房内で鹿や猪などの解体が行われている他、県内初の加工施設として、「出雲鹿」のブランド化を目的として、狩猟、解体、および加工までの勉強会などを開催している。安心、安全で良質な肉を安定供給するために、保健所のガイドラインに沿って製造・加工し、次世代

の猟師やジビエに関心のある地域住民などを対象に、野生鳥獣の解体技術の教育を行い、ジビエの普及や後進の育成に寄与することを目的として活動を行っている。

しかしながら、以上の聞き取り調査を通じて次の2点が今後の課題として浮き彫りとなった。

- (1) 猟師や野生鳥獣の解体技術をもった後進の育成
- (2) 猟師や解体職の魅力化への取り組み

ジビエの普及、安定供給に向けては、いずれの点においても更なる推進が必要であるが、これらの課題の解決に向けては、行政からの支援を含む組織的な取り組み、とりわけ猟師や解体施設における商品開発の支援など、六次産業化へ向けた支援が必要であると考えられる。

## 2. 鹿肉の食性、食肉としての利用特性について

鹿は家畜と異なり季節によりそれぞれ食性が異なることが報告されている(表1)<sup>7)</sup>。四季を通じて最も多く摂取しているのはササ、ノシバなどのグラミノイド(草本)であった。冬は、グラミノイドの摂取が減少するが、種子・果実、堅果の摂取が増え、脂肪を蓄えることが推察さ

れる。落葉広葉樹の葉は、グラミノイドの次に多く摂取されるが、秋、冬に摂取量が増加している<sup>7)</sup>。針葉樹やスギなどは春に比較的多く摂取される一方で、夏や秋には摂取されていない傾向が認められ、季節により少しずつ食性が異なっていることが報告されている<sup>7)</sup>。



図1 NPO 法人里の恵み山溪会「出雲ジビエ工房」  
(2018年5月に開設)

表1 鹿の食性の季節変化(胃の内容物から求めた割合(%))

	春季 (3～5月)	夏季 (6～8月)	秋期 (9～11月)	冬季 (12～2月)
双子葉草本	6.2	6.4	7.5	1.1
落葉広葉樹 葉	16.3	19.2	25.6	29.4
針葉樹 葉	7.2	1.3	0.3	4.7
スギ 葉	3.6	0.2	0.0	1.1
ヒノキ 葉	0.7	0.0	0.0	0.1
樹枝	4.3	4.9	3.1	2.8
樹皮	0.7	5.8	1.1	1.1
グラミノイド(ササ・ノシバなど)	59.4	58.2	59.6	50.1
スズタケ	7.0	0.2	10.4	3.6
種子・果実	0.3	0.1	1.9	4.5
堅果	0.1	0.0	1.5	4.0
その他	5.6	4.2	1.1	6.5

\* 引用文献 7)より出典・一部改変

表2 鹿肉の栄養成分（可食部 100 g あたり）

種類		エネルギー	水分	たんぱく質	脂質	炭水化物	灰分	鉄	多価不飽和脂肪酸比
		(kcal)	(g)	(g)	(g)	(g)	(g)	(mg)	$\omega 6/\omega 3$
夏季	鹿肉（ロース）（a）	103.0	75.6	21.5	0.8	1.1	1.1	3.7	4.2
冬季	鹿肉（ロース）（a）	97.0	77.1	20.1	1.0	0.8	1.1	3.5	7.1
	鹿肉（赤肉 生）（b）	140.0	71.4	23.9	4.0	0.3	1.2	3.9	1.8
	豚肉（赤肉 生）（b）	150.0	70.3	18.3	22.6	0.3	1.1	0.3	18~46
	和牛（赤肉 生）（b）	317.0	55.9	13.8	37.4	0.4	0.8	0.7	23~71

a)引用文献 8)より出典・一部改変 b)引用文献 2)より出典・一部改変

鹿肉の栄養成分（表2）は、鹿肉は和牛や豚肉と比較して、脂質が少なく、タンパク質や鉄が多い<sup>2,8)</sup>。また、多価不飽和脂肪酸の比率（ $\omega 6/\omega 3$ ）が1.8であり、豚肉の18～46、和牛の23～71と比較して低く、 $\omega 3$ 脂肪酸を多く含むことが報告されている<sup>2,8)</sup>。また、季節や食性の変化、雄雌、発達段階などの環境要因により、部位によっては肉質が異なるが、モモなどの赤身については季節変化を受けにくいなどの可能性が示唆されている<sup>8,9)</sup>。調査により、調理加工を行う際に、部位により様々な環境の影響を受けるという点で家畜と大きく異なるという特性を把握し活用することが、ジビエのブランド化においては重要な課題であることが示唆された。

また、鹿肉の主な部位は、ロース、カタ、ネック、スネ、内モモ、外モモ、シントマがある。食肉全般において、部位別の価格帯は大きく異なり、ロース、ヒレやモモなどの柔らかく適度な脂肪を含む部位は、高級食材としての付加価値がつけやすく、レストランへの直販などで利益率も高い。しかし、硬さや脂質の量などにより加工が必要とされる多くの部位は、価格帯も比較的安く、ミンチとしての利用の他、加工食品の原料として活用するニーズが高い。出雲鹿においても、ロースはきめ細かくやわらかな肉質であり、希少部位でもあるため、高級素材として高価格で流通している。シントマは、内モモと外モモの間にある赤身で、モモ肉の中で比較的柔らかい部位であるが、いわゆるスジと呼ばれる結合組織が多く入っているためそのままでは硬く、スジを取り除いて小さな塊として使用するか、煮込みの使用に適しているとされる。

したがって流通の際の価格帯は低いことが調査により確認された。

### 3. 出雲北山地域の鹿肉を活用した商品開発

#### 1) 鹿肉を活用した島根県の郷土料理および調理加工品の探索

鹿肉を含むジビエは、認知度が上がってきてはいるものの、県内外のレストランへの直接販売のほか、ペットフードなどへの利活用が中心であり、地元で食肉として一般に流通し活用されているケースはほぼ見当たらない。鳥獣対策の一環として鹿肉の活用をいち早く推進している鳥取県では、若桜町において2013年から解体施設の「わかさ29工房」が本格稼働し、道の駅を中心に真空パックの冷凍商品が販売されている<sup>9)</sup>。解体処理の過程や加工の過程における安全性の確保の必要性が家畜と比較して高いこともあり、全国的にも加工食品の種類は多いとは言えない状況である<sup>10)</sup>。

農林水産省のホームページによると、うちの郷土料理～次世代に伝えたい大切な味～島根県版における鹿肉の郷土料理は無い<sup>11)</sup>。また、出雲ジビエ工房での聞き取りにより、これまで島根県内のレストランにおいて試作および提供されたメニューは、鹿肉のロースト（ロース）（図2）、鹿肉のカルパッチョ（ロース）、鹿肉のハンバーグ（ミンチ）、鹿肉のカレー（ミンチ、バラ肉）、鹿肉のデミグラスソース煮（ロース）（図2）、鹿肉のソーセージ（ミンチ）などであった。

#### 2) 文豪小泉八雲のガンボスープ

小泉八雲の文献に残されているガンボスープは、余った食材で作るニューオリンジのソウルフードである。島根県の鳥獣対策の一環として

出雲の余った食材（出雲鹿）を活用した「しまね三昧ジビエ・ガンボスープ」を開発することにより、出雲鹿および島根県の文化を全国に伝えるツールとして作成した（図3）。また、レトルト加熱は、ジビエ肉の課題である衛生面において安全性の確保ができ、また、ジビエ肉の硬い部位を柔らかくする調理方法としても最適であったため、鹿肉のシンタマを活用して試作品を作成し、関係者における試食を経て完成品とした（図4）。内モモと外モモの間にあるシンタマは、季節を通して脂肪分が少ないが赤身として筋肉をしっかり味わうことができる部位である。スジが多く入っており、加工に手間がか

かるが、スジごとに小さな塊にすることにより、煮込みに活用することができた。

しまね三昧ジビエ・ガンボスープ（鹿肉）の栄養成分（1袋200gあたり）は、エネルギー159Kcal、たんぱく質9.9g、脂質7.9g、炭水化物12.0g、食塩相当量2.9g、しまね三昧ジビエ・ガンボスープ（猪肉）の栄養成分（1袋200gあたり）は、エネルギー200Kcal、たんぱく質8.4g、脂質12.8g、炭水化物12.3g、食塩相当量2.9gであったことから、鹿肉の活用によりエネルギーおよび脂質成分が抑えられた。

鹿肉の活用を検討する中で、これまでのレストラン等での提供に無かった目新しさのある、



図2 出雲鹿を使ったデミグラスソース煮（左）とロースト（右）



図3 島根県産ジビエの特性を活かしたツールの開発と調理加工品の提案

島根県独特の文化を伝えることのできるストーリー性のある食品としてだけでなく、栄養成分についても特徴があるものとなった。

「しまね三昧ジビエ・ガンボスープ」の第二弾は、猪バージョン、出雲鹿バージョンのセット販売を想定し、パッケージを一新した上で2020年8月に出雲市内の企画会社より発売した(図5)。その後、2020年11月から東京日比谷しまね館での販売を開始した他、島根県観光物産館、きらら多伎などへ販路を拡大している。

## IV. 考 察

全国的に鳥獣被害がある中<sup>9)</sup>、島根県においても、鳥獣捕獲により農産物の被害を抑制すると同時に、捕獲後に良質なジビエとしての活用を地域で進めることにより、雇用創出による経済効果や地域のジビエのブランド化や食料自給率の向上へつなげると考えられる。

鹿肉は、猪肉のぼたん鍋のように島根県の郷土料理や家庭料理に登場することはほとんど無く<sup>11, 12)</sup>、また、現在も食べる習慣や機会が少な



図4 しまね三昧ジビエ・ガンボスープ (左) と試食の様子 (右)



図5 しまね三昧ジビエ・ガンボスープ (左：猪肉バージョン, 右：鹿肉バージョン)

い。フランス料理やイタリア料理などのレストランでの活用は進んでいるものの、味や香りに抵抗があるなどの意見も根強くある。屠畜解体の過程、特に放血などの処理の安定した方法論の確立が必要であると同時に、調理加工方法の更なる提案、特に、地域に受け入れられるような調理・加工方法についての提案が求められていると考えられる。

本プロジェクトでは、島根県出雲市における出雲北山地域の鳥獣被害や捕獲、ジビエとしての活用について現状を文献調査および現地調査により把握した上で、出雲鹿のさらなるブランド化や島根県の食文化をふまえ、今後も継続して商品として販売でき、定番としての販売が可能となるようなストーリー性のある商品の企画・開発を試みた。

現在、産学官連携による商品開発を行う上で重要な点として、原料の流通ルートの確保、販売の継続、販路の拡大を念頭に置くことが挙げられる。商品開発を一過性のものではなく、継続した製造・販売につなげるためには、原材料の活用促進や商品についての情報発信、購入後のリピート率の向上をはかることなどが必要となる。これは、調理品においても同様であり、消費者のニーズを把握した上での展開が望まれている。

「しまね三昧ジビエ・ガンボスープ」は、出雲地方で昔から愛されている怪談の作者、松江の文豪小泉八雲の愛したニューオリンズ発祥の料理である<sup>3)</sup>。すでに、ガンボスープは、2015年に我々の産学官連携の取り組みの一環で<sup>4)</sup>、島根大学教育学部附属小学校（当時：現在は島根大学教育学部附属義務教育学校（前期課程））で給食に提供したことをきっかけに、松江市内の公立小中学校の給食においても毎年一回の頻度で登場するようになっていく。それまでは知名度が高いとは言えなかったガンボスープを、松江市内の子供たちは、ふるさと学習での小泉八雲の学びと関連付けながら、給食を通して実体験として知ること、忘れられない味の記憶の一つになる可能性を秘めている。

「しまね三昧ジビエ・ガンボスープ」は、2015年に松江市内の企業にて製造し、小泉八雲

記念館で販売され好評を博していた<sup>4)</sup>ものの、島根県内一カ所のみでの販売であったため、販路の拡大には至っていなかった。しかし、出雲鹿の活用を目指した本プロジェクトの商品開発により、第二弾としてリニューアルし、今年になって取り扱い店舗が東京都1件、島根県5件へと増え、販路が拡大した。今後は、開発した商品の検証や継続した調査により、島根県産品としてのジビエの一層の活用促進を目指したいと考えている。また、猪肉や鹿肉などのジビエの栄養特性について、季節および部位別の理化学分析等の結果やその特性を活かした調理加工方法の提案もあわせて行いたいと考えている。

## V. おわりに

本プロジェクトでは、鹿による被害と捕獲状況を把握するとともに、捕獲後の活用推進を目的として、出雲北山地域で獲れた鹿肉の商品について、企画・開発を経て販売を実現した。捕獲した鹿の活用は、農産物の被害を減らすだけでなく、出雲鹿としてのブランド化を通じて地域経済の活性化や新たな雇用創出につながる。商品開発は地域貢献活動の一つとして大きなインパクトをもつ反面、その効果を継続させるためには、原材料を取り巻く状況の把握や加工までの調査をその都度行い、調査結果を活かしたストーリー性のあるツールや商品の開発を推進することが必要である。継続した地域貢献活動により、持続的地域創生につなげ、島根創生計画にそった取り組みとしたいと考えている。

## 謝 辞

本稿作成にあたり、島根県立大学看護栄養学部健康栄養学科の赤松遥、江本愛未、二宮芽生、三島亜美、宮迫瑞穂氏に感謝の意を表す。また、小泉八雲記念館館長小泉凡氏、調査にご協力いただいたNPO法人里の恵み山溪会の横山茂和氏に深謝申し上げる。

本稿は、2019年度島根県立大学地域活動推進奨励金の助成および2020年度北東アジア研究助成金を受けて行った研究の一部である。



## 利益相反

本稿の内容に関する利益相反事項は無い。

## 引用文献

- 1) 鳥根県中山間地域研究センター鳥獣対策科. 中国山地のニホンジカ. 2020.12.  
[https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/kikan/chusankan/choju/nihonzika\\_chugokusanchi.html?site=sp](https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/kikan/chusankan/choju/nihonzika_chugokusanchi.html?site=sp)
- 2) 日本食品成分表. 医歯薬出版株式会社編, 2020.
- 3) 小泉八雲. *La Cuisine Creole*, New York, Will H-Coleman, 1885.
- 4) 籠橋有紀子, 小泉凡. 鳥根県産品の基礎研究による特性を活かした食品開発 第2報, 鳥根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要, 2018; 57: 55-62.
- 5) 出雲市鹿対策基本計画(平成31年度~平成35年度) 2019.4.  
<https://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1585557736733/files/001.pdf>
- 6) 農林水産省. ズビエ処理加工施設名簿. 2020.2. hanbai-4.pdf (maff.go.jp)
- 7) 矢部恒晶他. 九州山地の落葉広葉樹林帯におけるニホンジカの胃内容. 九州森林研究, 2007; 60: 99-100.
- 8) 中野陽他. ホンシュウジカ肉の成分とその品質. 鳥取県産業技術センター研究報告, 2016; 19: 1-7.
- 9) 山下一也, 平松喜美子, 籠橋有紀子. 出雲北山山地のシカ肉の活用の課題と展望 —サルコペニア予防への利用を探る—. 鳥根県立大学出雲キャンパス研究紀要, 2017; 12: 37-41.
- 10) 農林水産省. 捕獲した鳥獣の食肉利活用について. 2015.10.  
h271001\_meguji\_katsuyou.pdf (maff.go.jp)
- 11) 農林水産省. うちの郷土料理~次世代に伝えたい大切な味~, 鳥根県. 2020.12.  
[https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/k\\_ryouri/search\\_menu/area/](https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/k_ryouri/search_menu/area/)

shimane.html

- 12) 鳥根県. 伝えたいしまねの料理, 鳥根県各地の郷土料理・伝承料理のレシピ集. 2020.12.  
<https://www.pref.shimane.lg.jp/life/kenko/kenko/syokuiku/recipe/tsutaetaishimanenoryori/>

# **Utilization of Deer Meat in Izumo Kitayama Mountains Area ~ Development of Regional Contribution through Product Development ~**

Yukiko KAGOHASHI

Key Words and Phrases : Deer meat,  
Izumo Kitayama Mountains Area,  
Product development,  
Gibier,  
Regional contribution

---

Department of Health and Disease, The University of Shimane



# 男性高齢者の通所型介護予防事業評価による 地域包括ケアシステムの検討

祝原あゆみ<sup>1</sup>, 伊藤 智子<sup>2</sup>

## 概 要

本研究の目的は、人口流出が続く地区の男性高齢者による通所型介護予防事業の評価を通して利用継続の要因を明らかにし、男性高齢者の社会参加の視点から地域包括ケアシステムの充実について検討することである。研究方法として、通所型介護予防事業を利用する男性高齢者8名を対象に半構成的個別インタビューを実施し、質的記述的に分析した。通所型介護予防事業を継続的に利用する男性高齢者には“利用前からある特性”があり、“教室に対する前向きな認識”を持ち、さらに“変化の実感”を経験していることが明らかとなった。健康への関心が高く高齢者の社会参加に対する意義を理解しているという特性をもつ男性高齢者が、事業に対して健康を維持できる居心地のよい場所であり自分のためになると肯定的に評価し、継続的に利用している可能性が示唆された。男性高齢者による地域へのニーズは、“現在の生活の持続”、“現状維持のための方策”、“地域を挙げた支え合い”の3点に集約された。本研究の対象地区では地域住民を中心とした互助のしくみが既に存在しているが、男性高齢者からはその安定と発展が必要と認識されていた。当該地区の男性高齢者において地域包括ケアシステムが目指す住み慣れた地域での生活の継続を実現するためには、高齢者が通所型介護予防事業等の社会活動に継続的に参加できるような、地域を挙げた支え合いによる互助のしくみの充実が課題であると考えられる。

キーワード: 男性高齢者, 介護予防事業, 社会活動, 地域包括ケアシステム, 互助

## I. 緒 言

2017年4月から全国の市町村で実施されている「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」とする）」では、地域の支え合いによる地域包括ケアシステム構築が前面に押し出され、地域住民の自主性や主体性に基づき、地域

の特性に応じてつくりあげていくことが必要とされている<sup>1)</sup>。そのため、ボランティアやNPO等の多様な主体による事業提供や、高齢者の社会参加・社会的役割による介護予防効果が期待されている<sup>2~4)</sup>。

A市の中でも少子高齢化が進むB地区およびC地区では、住民等で組織するNPO法人（以下、「NPO」とする）が市からの委託を受け、総合事業通所型サービスAとして介護予防教室（以下、「教室」とする）を実施してきた。A市保

<sup>1</sup> 島根県立大学

<sup>2</sup> 島根大学

健師や地域包括支援センター職員によると、市内各地域で行われている総合事業では男性参加者が少なく、活動開始当初は参加していても徐々に少なくなっていくことが多いが、本教室の男性利用者は人数が多く、かつ継続的に参加している。先行研究において、男性高齢者は介護予防事業への参加が少ないこと<sup>5)</sup>、定期的なグループ活動等の対人関係を前提とする活動では女性よりも不活発であること<sup>6)</sup>が指摘されている。一方で、安心して現在の地域に住み続けるために「近所の人との支え合い」が必要と認識している高齢者は多い<sup>7)</sup>。また、男性高齢者については地域での社会活動への参加と介護予防との関連が報告されており<sup>8~10)</sup>、情緒的サポートの受領や社会参加およびネットワークの重要性が指摘されている<sup>11)</sup>。地域包括ケアシステムの「互助」は地域の生活課題を解決し合う住民の相互行為とされる<sup>12)</sup>。NPOの活動は互助に相当するものである。社会資源に乏しい地区の地域包括ケアを推進していくためには男性高齢者の社会活動への参加を促す取り組みを進めることが必要であり、公助や共助の活用とともに地区における互助の充実を図ることが重要であると考えた。

本研究の目的は、男性利用者による教室の評価を通して、B地区とC地区に居住する男性高齢者が通所型の介護予防事業を継続的に利用する要因を明らかにし、男性高齢者の社会参加の

視点から同地区における地域包括ケアシステムの充実について検討することである。男性高齢者の教室への評価や地域へのニーズを明らかにすることにより、今後の教室運営や両地区における地域包括ケアの方向性を検討する一助とすることが期待できる。

## Ⅱ. 研究方法

### 1. 用語の定義

本研究において「社会活動」とは、平野による高齢者の社会活動の定義を参考として<sup>13)</sup>、「家族以外の身近な人との相互交流や集団・組織への参加、また時間を自分の楽しみのために使う個人的な活動を通じた社会との関わり」とした。

### 2. 研究デザイン

教室の男性利用者への半構成的個別インタビュー（以下、インタビュー）による質的記述的研究とした。

### 3. 研究対象

#### 1) B地区・C地区の概要

B地区とC地区は2地区併せた人口が1,600人余り、世帯数は600余りで、地区の高齢化率はそれぞれ50%に迫る、人口流出と少子高齢化が進む地区である（2020年12月末現在<sup>14)</sup>）。A市北部に隣り合わせて位置し、海と山に囲まれ、

表1 教室の概要

利用対象者	B地区・C地区に居住する概ね80歳以上の高齢者
利用定員	月曜教室 10名 木曜教室 20名
開催頻度	各曜日 週1回(午前中2時間程度)
内容	①メディカルチェック ②メインプログラム(40分間) ※毎回下記の内容から1つ ※ 講話(地元の伝統文化、健康・福祉等) ※ 地元ボランティア等による芸能の披露 ※ レクリエーション(スタッフが準備したゲーム、お楽しみ会等)他 ③体操(40分間) ストレッチ、筋力トレーニング、脳トレを取り入れた体操 等

海岸部であっても平地はわずかで山間地域が多い。住居の多くは急な坂道に沿って建てられている。地区内の生活インフラや医療機関等は乏しく、生活必需品の購入や受診には地区外へ出かける住民が多い。2015年12月に地区住民を中心とした地域包括ケアの実現を目指すNPOが発足し、近隣大学のサポートを得ながら生活支援や介護予防等の活動を展開してきた。

#### 2) NPOが実施している介護予防教室

A市より指定を受けたNPOが、総合事業の通所型サービスAとして2017年4月から開始した。対象はB地区とC地区に居住する概ね80歳以上の高齢者である。当初は週1回木曜日開催の教室であったが、利用希望者の増加に対応するため、2019年6月から月曜教室および木曜教室として教室を2つに分けて実施している(表1)。2019年11月時点において、木曜教室の定員20名のうち8名が男性利用者であった。利用希望者は女性を中心に増加しているが、本教室は比較的多くの男性利用者が継続的に参加していることが特徴と言える。

#### 3) インタビュー対象者

2019年11月時点において教室利用中のすべての男性高齢者8名とし、全員からインタビューへの協力を得た。8名ともC地区に居住し、年齢は78歳から89歳、5名が高齢者夫婦世帯、2名が妻の介護をしていた。教室利用期間は5か月から2年9か月で、教室開始当初から参加している人がほとんどであった。

#### 4. データ収集方法

研究代表者からNPOへ本研究について説明し、インタビュー実施への協力の承諾を得た。また、教室実施をNPOに委託しているA市総合事業担当課に研究実施について承諾を得た。

研究者から対象者全員に研究の説明および協力依頼を直接行い、意思表示書の提出により協力の意思を示した対象者にインタビューを実施した。意思表示書の回収やインタビューの日程および場所の調整は研究者が対象者に直接、あるいはNPOの仲介を得て行った。

インタビュー実施の際には、対象者に研究内容と倫理的配慮を改めて説明し、同意書への署

名によって最終的な協力の同意を得た。インタビューでは、日頃の健康習慣、教室利用開始のきっかけ、好きな教室プログラム、自身が感じている教室の効果、今後希望する生活のための教室や地域に対する要望等で構成したインタビューガイドにより、対象者に自らの現状や思いを語ってもらった。1名あたりのインタビューに要した時間は50分から70分であった。インタビュー内容は、対象者の了解を得てICレコーダーに録音した。調査期間は2019年11月から2020年1月であった。

#### 5. 分析方法

インタビューによって得られたデータから逐語録を作成した後、教室利用を継続している理由や自身が住む地域に対して感じることをおよび求めることに関連する語りを抽出しコード化した。教室の概況や背景を考慮しながら類似のコードを集約して抽象化し、サブカテゴリとカテゴリを生成した。分析過程においては、研究対象者によるメンバーチェックでデータの信頼性を、また、研究者間での検討を重ねること並びに研究協力者からのスーパーバイズを受けることで分析の妥当性を確保した。

#### 6. 倫理的配慮

本研究実施にあたっては、研究協力への自由意志の尊重、インタビュー後の同意撤回の保障、個人情報の保護等について文書と口頭により十分な説明を行い、研究協力者と対象者の同意を得た。インタビューは対象者の体調をみながら実施し、時間が長くなりすぎないように留意した。また、対象者が自分の思いを表出できるように本人が安心して話せる場所でゆったりとした雰囲気と話ができるよう配慮した。本研究は島根県立大学出雲キャンパス研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号294)。

### Ⅲ. 結 果

対象者が教室を継続的に利用する要因として40のサブカテゴリと12のカテゴリ、さらに3つのコアカテゴリが生成された。また、地域に

対するニーズとして21のサブカテゴリと7つのカテゴリ、さらに3つのコアカテゴリが生成された。以下、コアカテゴリを“ ”、カテゴリを【 】、サブカテゴリを<>で示す。

### 1. 男性高齢者が教室を継続的に利用する要因

生成された12のカテゴリからコアカテゴリとして、“利用前からある特性”、“教室に対する前向きな認識”、“変化の実感”を生成した(表2)。

#### 1) 利用前からある特性

教室利用前の対象者は【家でほとんどすることがない】状況にあり、利用開始のきっかけは民生委員やNPO関係者等【よく知る人からの誘いと後押し】によるものであった。中でもく妻からの後押しがあって参加している>人が複数あった。また【自分なりの健康習慣】や、【長年にわたる地域貢献の経験】を持っていた。

#### 2) 教室に対する前向きな認識

対象者は教室に参加することで【皆との交流】を楽しんでいた。教室では<体操が健康のためにちょうどよい><歌を歌うのが好き><スタッフのレクリエーションが好き>等【身体をつかうプログラム】が好評であった。【皆との交流】や【身体をつかうプログラム】には緊張感による【努力と挑戦の意識】が必要なこともあるが、【スタッフや地元住民の心づかい】により【何となく参加し続けたい】思いにつながっていた。

#### 3) 変化の実感

対象者は教室利用によって他者との交流の機会が増えたことによる、自分や他の利用者の【身なりや雰囲気の変化】を感じ取っていた。また、週1回の教室利用により<1週間の生活リズムができた>等【生活習慣の変化】を自覚していた。教室をきっかけに<教室の話が妻とのコミュニケーションになっている><近所の人に教室の様子を話して誘っている>等、【家族や近隣住民との交流の増加】がみられていた。

### 2. 男性高齢者の地域に対するニーズ

対象者が地域に対して感じることや求めることより生成された7つのカテゴリから、コアカテゴリ“現在の生活の持続”、“現状維持のため

の方策”、“地域を挙げた支え合い”を生成した(表3)。

#### 1) 現在の生活の持続

口数の少ない対象者からは【要望はない】という意見もあったが、対象者は概ね<元気なうちは自分の家で住み続けたい>と望んでおり、【自宅での生活の継続】ができればそれでよいと考えていた。

#### 2) 現状維持のための方策

対象者は【自宅での生活の継続】のためには【健康状態の維持】が必要であると考えていた。C地区に住み続けるにはその居住環境から<坂道が多い地区なので足が大事>であり、対象者は何とか<現在の調子を維持して生活を続けたい>と考えていた。また、<受診や買い物には地区外に出かける必要がある>ことから<車が運転できた方が生活に便利>であり、【地区外への移動手段の確保】が必要であった。現状において対象者は【親族や近隣住民とのつながり】の中で生活できており、今後も必要な要素と認識していた。

#### 3) 地域を挙げた支え合い

対象者は空き家の増加や少子化から【人口流出に対する寂しさ】を感じつつ、地域の<体制整備やネットワークづくりが難しくなっている><地域のリーダーや近隣同士の連帯感が必要>と認識していた。地区内にある高齢者支援のしくみの維持発展により地域における支え合いが充実するためには【支え合い活動への地域の理解】が必要であると考えていた。

## IV. 考 察

### 1. 男性高齢者が通所型介護予防事業を継続的に利用する要因

本研究において男性高齢者が通所型介護予防事業を継続的に利用する要因は“利用前からある特性”、“教室に対する前向きな認識”、“変化の実感”の3つに整理された。

本研究の対象者が教室利用を開始した直接的な理由は【家ではほとんどすることがない】状態にあたり【よく知る人からの誘いと後押し】を受けたりしたことであるが、もともと【自分

表2 教室を継続的に利用する要因

コアカテゴリ	カテゴリ	サブカテゴリ
利用前からある特性	家でほとんどすることがない	家にいてもすることがないので参加を決めた
		家の中で一人で過ごすことが多い
	よく知る人からの誘いと後押し	地元の民生委員に誘われた
		NPOの関係者に誘われた
		NPO関係者として自らも利用することにした
	自分なりの健康習慣	妻からの後押しがあって参加している
		魚や野菜中心の食生活をしている
		身体を動かすことを大切にしている
		趣味をもっている
	長年にわたる地域貢献の経験	自分なりに健康に気をつけている
長年ボランティアに携わってきた		
長年地元の寿会の会長を務めてきた		
教室に対する前向きな認識	皆との交流	長年民生委員を務め地域の福祉に関わってきた
		みなさんと交流するのがよい
		みなさんと話したり笑ったりするのが楽しみ
		大きな声で話したり歌ったりすることは大切だ
	身体をつかうプログラム	1週間が待ち遠しい
		体操が健康のためにちょうどよい
		ユーモアを交えた体操が楽しい
		歌を歌うのが好き
	努力と挑戦の意識	スタッフのレクリエーションが好き
		教室で緊張することもある
スタッフや地元住民の心づかい	努力しながらでも挑戦したい	
	教室のプログラムには全部参加する	
	教室スタッフの工夫が嬉しい	
	送迎があるのがよい	
何となく参加し続けたい	地元住民によるボランティアの応援が嬉しい	
	特別な効果は感じないが何となくいい	
	自分の予定やペースに合わせて何となく楽しむ	
変化の実感	身なりや雰囲気の変化	これからも続けて参加したい
		教室に出ている人はしゃきっとしている
		身なりを整えるようになった
	生活習慣の変化	印象が和やかに変わられた人がある
		1週間のリズムができた
		教室の体操を活用している
		教室でよいと思ったことは日常生活に取り入れている
	家族や近隣住民との交流の増加	教室の話が妻とのコミュニケーションになっている
		大判焼きやパンを家族に買って帰ることがある
		近所の人に教室の様子を話して誘っている
		近所の人とお茶飲み会が増えた



表3 地域に対するニーズ

コアカテゴリ	カテゴリ	サブカテゴリ
現在の生活の持続	自宅での生活の継続	元気なうちは自分の家で住み続けたい 自宅が一番いい
	要望はない	教室や地域への要望はない
現状維持のための方策	健康状態の維持	坂道が多い地区なので足が大事 現在の調子を維持して生活を続けたい 自分で家事をしている
	地区外への移動手段の確保	受診や買い物には地区外に出かける必要がある 車が運転できた方が生活に便利 生活バスを利用して地区外へ出かける
	親族や近隣住民とのつながり	地区外に住む子どもや孫達と頻繁にやり取りしている 買物は子どもの協力を得ながらなんとかしている 親戚や町内会との付き合いを続けている 地元のサロンにも参加している 地元サロンは世間話ばかりでやめてしまった
	地域を挙げた支え合い	人口流出に対する寂しさ 空き家の増加に歯止めがかからない 地域の子どもが減って寂しいかぎり
	支え合い活動への地域の理解	地区と看護大学とのつながりを維持してほしい 高齢者を支える地域の組織が安定的に発展してほしい 地域の支え合い活動には地域の理解や努力が必要 体制整備やネットワークづくりが難しくなっている 地域のリーダーや近隣同士の連帯感が必要

なりの健康習慣】を持っていることや【長年にわたる地域貢献の経験】は、利用を継続している男性高齢者の特性であると考えられる。健康維持への関心が高く、高齢者が社会活動へ参加する意義について身をもって感じている人々であると推測する。この特性が基盤となって教室の継続的な利用につながっている可能性がある。

対象者の“教室に対する前向きな認識”として、【身体をつかうプログラム】が挙げられた。男性高齢者は課題指向性が強く、目的が明確な活動に参加する傾向があることが報告されている<sup>15-17)</sup>。40分間じっくり取り組む体操だけでなく、歌を歌うことや身体を動かすレクリエーションが健康維持のために役立つという評価によって利用が継続されている可能性は高い。また、対象者全員が【皆との交流】ができるので教室が好きだと語っていた。人前に出ることで

緊張したり体操が上手くできなかつたりする人も【努力と挑戦の意識】をもって参加し続けた。これらのことから、近隣住民との茶話会を中心としたサロン活動にはなかなか参加しない男性高齢者であっても、他者との交流を望んでいることが明らかになった。加えて毎週のプログラムから【スタッフや地元住民の心づかい】を感じることで、男性高齢者にとって教室が社会とのつながりや安心感の獲得<sup>16)</sup>の場になっていると考えられる。健康維持とともにつながりの実感が男性高齢者の自己肯定感の向上に寄与しているのではないかと考える。積極的に参加しているような言動がなくとも【何となく参加し続けたい】という思いを持っていることがその表れであると推測する。男性高齢者自身の目的に沿った活動の場というだけでなく、社会とのつながりや安心を感じられる場であると

いう要素が加わることで、教室が男性高齢者にとって居心地のよい場所と評価され、利用継続の要因になっていると考えられる。

対象者は教室の継続利用によって、自身や他の利用者に起きている様々な“変化の実感”を体験していた。先行研究では総合事業利用者が事業への参加をきっかけとして社会参加を拡大した可能性が報告されており<sup>18)</sup>、本研究においても【家族や近隣住民との交流の増加】があったことから同様の傾向がみられた。松本らは高齢であるほど社会的ネットワークが縮小し精神面に影響することを指摘している<sup>19)</sup>。本研究の対象者は後期高齢者であり社会的ネットワークが縮小に向かう可能性をもつが、教室利用によって交流が教室内や家族内だけでなく近隣住民にまで広がっていることは、男性高齢者にとって精神的健康維持のために重要な要素だと考えられる。【身なりや雰囲気の変化】や【生活習慣の変化】も含めた“変化の実感”により教室が自分のためになると肯定的に評価し、継続利用につながっていると推測する。また、本研究の対象者は高齢者夫婦世帯が多かったこともあり、妻の介護中であることや<妻からの後押しがあって参加している>こと、<教室の話が妻とのコミュニケーションになっている>等、妻に関する語りが随所にみられた。地域在住男性高齢者の社会的役割や余暇活動に配偶者が影響を与えることが報告されていることから<sup>19, 20)</sup>、男性高齢者が家の外へ出かける行動には妻の存在が強く働いていると推察された。妻や他の家族が男性高齢者の好ましい変化を認識することにより、教室利用継続をさらに後押しする可能性もある。

## 2. B地区およびC地区における男性高齢者のニーズと地域包括ケアシステムの充実

本研究において男性高齢者による地域へのニーズは“現在の生活の持続”と“現状維持のための方策”，“地域を挙げた支え合い”の3点に集約された。

【自宅での生活の継続】はすべての対象者の希望であると言える。徒歩を中心とした移動には体力を必要とし【人口流出に対する寂しさ】

を感じる地域にあって、【要望はない】という思いは地域に期待することはないと受け取ることもできるが、“現在の生活の持続”という、長年その地で生活してきた人にとって当然の望みが叶えばそれだけでよいとも解釈できる。

“現在の生活の持続”を目的とした“現状維持のための方策”として、男性高齢者には【健康状態の維持】と【地区外への移動手段の確保】が不可欠との自覚があるため、健康維持を目的とした教室利用へつながっていると見える。また、子や孫との頻繁なやり取りや近隣住民との付き合いは、男性高齢者の生活への援助とともに精神的な支えになっていると考えられる。先行研究にて近所付き合いと日常生活における助け合い意識との関連が報告されており<sup>21)</sup>、家族だけでなく【親族や近隣住民とのつながり】を保つことは、高齢者にとって“現在の生活の持続”のための重要な要素である。

一方で、頻繁なやり取りがあるとしても子や孫が地区外に住んでいることが多い現状では“地域を挙げた支え合い”が必要となる。国が推進する地域包括ケアシステムでは地域の自主性や主体性が求められ互助が強調されているが、人口減少が著しい地方の地域包括ケアシステムにおいて地域住民の助け合いの状況は非常に厳しい現状にある<sup>22)</sup>。本研究の対象者も、人口流出という現実とともに住民同士の関わり方について<体制整備やネットワークづくりが難しくなっている><地域のリーダーや近隣同士の連帯感が必要>と感じていた。2012年4月に地域包括ケアの推進とそのシステム構築を新たな主軸とする改正介護保険法が施行された後、B地区とC地区ではNPOが地域包括ケアの架け橋となるべく高齢者を支える活動を展開してきた。両地区では支え合い・助け合いの組織やしぐみが既に存在していると言えるが、男性高齢者からは、そのしぐみの安定と発展のために【支え合い活動への地域の理解】が必要と認識されており、地区内の互助の動きは一部の住民にとどまっている可能性がある。人口流出を止められない中、地区に残った人々で今後どう生活していくかを考えなくてはならない。地域住民の中でも特に男性は、退職を契機として

自己の課題を明確化し地域におけるつながりを求めるとも言われている<sup>13)</sup>。【支え合い活動への地域の理解】を得て互助を充実させた地域包括ケアシステムを構築するには、共感体験として教室をはじめとするNPOの活動を地区全体に知ってもらう取り組みや、退職の時期にある住民を支援者として地域の社会活動へ巻き込むような働きかけが有用であると考えられる。

B地区とC地区の男性高齢者にとって、地域包括ケアシステムが目指す住み慣れた地域での生活の継続を実現するためには、通所型介護予防事業等の社会活動に継続的に参加できるよう、地域を挙げた互助のしくみの充実が重要であることが示唆された。

### 3. 本研究の限界と今後の課題

本研究では少子高齢化が進む限定的な地域に居住する後期高齢者の男性を対象としたため、利用している介護予防事業に対する評価や地域に対する考え方について、すべての男性高齢者の特性として示すには限界がある。また、地域包括ケアシステムの互助の役割は地域差が大きいことを前提とすべきであり、本研究の対象地区に必要と考えられる互助について一般化することは難しい。今後は研究対象地域を広げ、少子高齢化が進む地域のより多様な条件の中で生活する男性高齢者の介護予防活動や社会活動の実態を調査し比較しながら、互助のあり方をさらに検討していく必要がある。

## V. 結 論

男性高齢者が通所型介護予防事業を継続的に利用する要因は、“利用前からある特性”、“教室に対する前向きな認識”、“変化の実感”に整理された。健康維持への関心が高く高齢者の社会参加に対する意義を理解している特性をもつ男性高齢者が、事業に対して健康を維持できる居心地のよい場所であり自分のためになると肯定的に評価し、継続的に利用している可能性が示唆された。また、男性高齢者による地域へのニーズは、“現在の生活の持続”、“現状維持のための方策”、“地域を挙げた支え合い”の3点

に集約された。B地区とC地区の男性高齢者において、地域包括ケアシステムが目指す住み慣れた地域での生活の継続を実現するためには互助の充実が重要であり、通所型介護予防事業等の社会活動に継続的に参加できるよう、地域を挙げた支え合いが課題であると考えられる。

## 謝 辞

インタビューに快く応じてくださいました男性高齢者の皆様と、お忙しい中、本研究の実施にご協力いただきましたNPO関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

## COI

利益相反なし。

## 文 献

- 1) 厚生労働統計協会. 厚生指針増刊 国民の福祉と介護の動向 2017/2018, 2017; 64 (10): 159.
- 2) 厚生労働省老健局振興課. 介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方. 2021.1.25.  
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000074692.pdf>
- 3) 厚生労働省老健局振興課. 介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン(概要). 2021.1.25.  
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000088276.pdf>
- 4) 出雲市. 介護予防・日常生活支援総合事業マニュアル(平成29年4月1日版). 2021.1.25.  
<http://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1486973074472/index.html>
- 5) 大久保豪, 斎藤民, 李賢情, 他. 介護予防事業への男性参加に関連する事業要因の予備的検討. 日本公衆衛生雑誌, 2005; 52(12):

- 1050-1058.
- 6) 斎藤民, 近藤克則, 村田千代栄, 他. 高齢者の外出行動と社会的・余暇活動における性差と地域差 JAGES プロジェクトから. 日本公衆衛生雑誌, 2015; 62 (10): 596-608.
- 7) 内閣府. 令和元年版高齢者白書. 2021.2.8. <https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/index.html>
- 8) 浜崎優子, 佐伯和子, 森河裕子, 他. 自立高齢者の心身機能と社会活動との関連性 老人大学校同窓会に参加している高齢者の社会活動の分析. 北陸公衆衛生学会誌, 2008; 35 (1): 6-11.
- 9) 松浦尊磨. 農村地域在住高齢者の生きる意欲に関連する要因. 甲南女子大学研究紀要 (看護学・リハビリテーション学編), 2008; 1: 39-45.
- 10) 白澤政和. 介護保険制度の持続的発展に向けて 地域包括ケアシステムの確立を基に. 日本在宅ケア学会誌, 2018; 21 (2): 13-21.
- 11) 岸玲子, 堀川尚子. 高齢者の早期死亡ならびに身体機能に及ぼす社会的サポートネットワークの役割 内外の研究動向と今後の課題. 日本公衆衛生雑誌, 2005; 51 (2): 79-93.
- 12) 伊藤海, 田口敦子, 松永篤志, 他. 「互助」の概念分析. 日本公衆衛生雑誌, 2020; 67 (5): 334-343.
- 13) 平野美千代. 日本の「高齢者の社会活動」: 概念分析. 日本保健科学学会誌, 2011; 14 (3): 121-128.
- 14) 出雲市. 出雲市の人口 (年齢別). 2021.1.25. <https://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1184806835555/index.html>
- 15) 小野寺紘平, 齋藤美華. 高齢男性の介護予防事業への参加のきっかけと自主的な地域活動への継続参加の要因に関する研究. 東北大学医学部保健学科紀要, 2008; 17 (2): 107-116.
- 16) 平野美千代, 佐伯和子, 上田泉, 他. 要支援認定を受けた高齢男性の社会活動とその目的. 日本公衆衛生雑誌, 2017; 64 (1): 14-24.
- 17) 辻本宏美, 山田和子, 森岡郁晴. 運動サークルに参加する高齢男性の参加期間区分による身体的, 精神的, 社会的健康状態と生活機能の特徴. 日本医学看護学教育学会誌, 2019; 28 (2): 1-8.
- 18) 鈴木岸子, 玉腰浩司, 佐久間清美. 介護予防・日常生活支援総合事業が利用者の日常生活に与える変化. 東海公衆衛生雑誌, 2019; 7 (1): 95-100.
- 19) 松本賢哉, 梶谷佳子, 村中伸, 他. 山科区高齢者のニーズに合わせた活動プログラム開発の予備的検討. 京都橘大学研究紀要, 2017; 43: 171-179.
- 20) 金美辰. 地域在住男性高齢者の余暇活動に関する研究. 大妻女子大学人間関係学部紀要, 2019; 21: 21-29.
- 21) 本橋隆子, 小平隆雄, 中辻侑子, 他. 地域包括ケアシステムにおける日常生活の互助に対する意識とその関連因子: 宮前区民のくらしを豊かにするためのアンケートより. 日本公衆衛生雑誌, 2020; 67 (3): 191-210.
- 22) 夏原和美. 互助における生活支援とプライマリ・ヘルスケア: 地域包括ケアシステム構築のための視点. 日本健康学会誌, 2018; 84 (6): 180-186.

# Consideration of Community-Based Integrated Care System by Evaluation of a Long-Term Care Preventive Program for Community-Dwelling Elderly Men

Ayumi IWAIBARA<sup>1</sup>, Tomoko ITO<sup>2</sup>

Key Words and Phrases : Elderly men,  
Long-term care preventive program,  
Social activities,  
Community-based integrated care system,  
Mutual aid

---

<sup>1</sup>The University of Shimane

<sup>2</sup>Shimane University

# 看護教員の実践的思考構造に関する文献的考察 —教師の意思決定モデルを用いた検討—

岡安 誠子

## 概 要

本稿では、既存の教師の意思決定モデルについて概観し、看護教育の臨地実習場面へ思索的に適応することによって、看護教員が流動的な実習等の教育場面で判断を導き出す実践的思考構造について考察を試みた。その結果、既存の教師の意思決定モデルに加えて、次のことを考慮して看護教員の実践的思考構造を志向していくことの必要性が示唆された。1. 実践が中心となる実習等では教材自体が流動的で個別的事であること、2. 流動的で個別的事な教育においては教師が有する教育に関連したスキーマによる影響が大きいこと、3. 看護教育では成人学習者としての主体性と専門職としての自律性が求められることである。今後は、更に看護教員の実践的思考構造を具体化するため、実際の構造化と妥当性について検証していくことが求められる。

キーワード：教師の意思決定モデル、実践的思考構造、看護教員、臨地実習

## I. はじめに

看護実践は、専門的な知識を用い、臨床における複雑な文脈の中で判断され展開される特性を持つ。このことから看護基礎教育においても、その特性に対応した教育的方略が求められている。看護実践能力を強化するため、2020年に改定された保健師助産師看護師養成所指定規則の主要な改訂の一つに、臨床判断の強化が盛り込まれた。看護基礎教育においては、学生が臨床判断に必要な専門知識の獲得に加え、その知識を活用するためにクリティカルシンキング等の思考スキルを修得するための更なる支援が求められる。この教育的支援としては、臨地実習を始めとした実践的な教育の展開が欠かせない。

先に、看護実践は複雑な文脈の中で展開されると述べた。教育の前提である臨床の場が複雑

であるが故に、臨地実習における学習支援も必然的に複雑な文脈の中で展開されることになる。また、臨床の場を模した実践的教育であるシミュレーション演習においても、一般に一つのシナリオをもとに展開はされるが、教育は臨床実習と同様に流動的複雑な文脈にある教育の場で展開される。したがって、看護教育は実践的教育の場において、「看護」と「教育」といった2つの文脈が同時平行的に展開され、構造的に難解であることが推察される。

教育学においては、教師の信念<sup>1)</sup>や実践的思考様式<sup>2~5)</sup>について着目され研究がなされてきた。佐藤ら<sup>6)</sup>は、教師の教育活動は、授業場面で生起する実践的な諸問題の表象と解決の思考を基礎とする一連の選択と判断の活動と述べている。しかし、近年、臨床判断といった看護活動における看護師の思考については議論されてきたが<sup>7)</sup>、看護学教育における教員の実践的思考については、一連のプロセスとして明らかに

されていない。

そのため本稿では、Shavelon & Stern<sup>8)</sup>による「相互作用的教育にある教師の意思決定モデル」、及び吉崎<sup>9)</sup>による「授業過程における教師の意思決定モデル」のレビューから、各モデルにおける教育者の意思決定構造について概観する。次に、これらの研究は児童や生徒を対象とした研究であることから、成人教育といえる専門職教育には適合しない点もあることが推察される。そこで、看護教育の臨地実習場面への適応を試み、看護教員の教育介入における意思決定について考察を試みる。

## II. 教師の意思決定モデル

### 1. 相互作用的教育にある教師の意思決定モデル

「相互作用的教育にある教師の意思決定モデル」は、Shavelon & Stern<sup>10)</sup>によって先行研究<sup>11~13)</sup>の知見をもとに統合的に構築されたものである(図1)。このモデルについて彼らは次のように説明している。

教師は確立されたルーチンを実行するように機能し、ルーチンを実行する際にクラスをモニタリングし、生徒の参加状況などの手がかりを求める。それによって、ルーチンが計画どおりに進行しているか否かを判断する。このモニタリングで手がかり(Cue キュー)が許容範囲内にある限り、おそらくそれ(ルーチンの実行)は自動的である。しかしながら、クラスのモニタリングによって許容範囲外(計画どおりに進行していない)と判断した場合(例えば、話し合

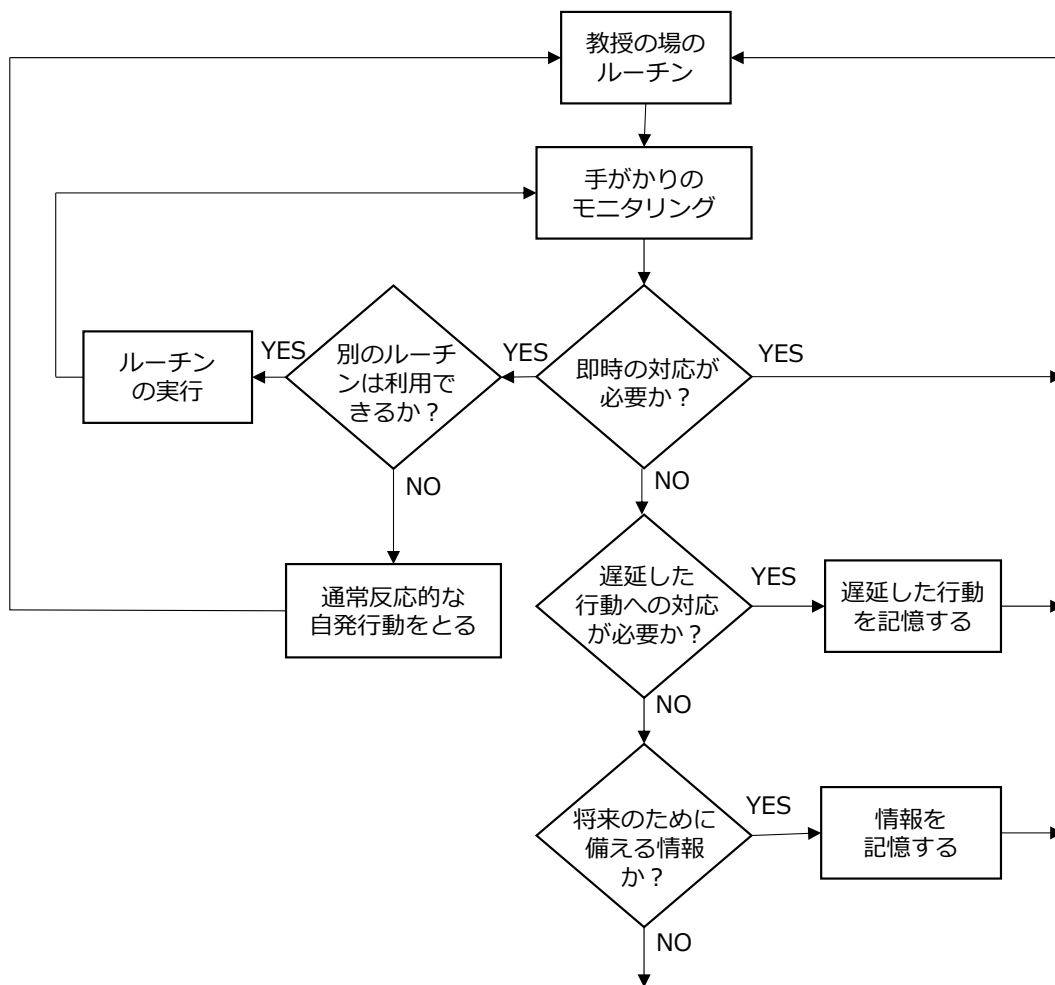


図1 相互作用的教育にある教師の意思決定モデル (Shavelon & Stern, 1981) をもとに翻訳・作成





して、生徒行動だけが取りあげられている。  
 改変1：授業計画と授業実態との比較において教師が認知するズレの程度とその原因に応じて、3つの意思決定過程を仮定

2) 教師の意思決定と授業についての教師の知識やスキーマとの関係がモデルの中で記述されるべき。

改変2：教師の意思決定と、教授ルーチンおよび授業についての知識との関係について説明

3) 教師の授業計画と授業過程での意思決定(相互作用的意思決定)との関係がこれらのモデルでは記述されていない。

改変3：教師の授業計画と相互作用的意思決定との密接な関係を説明

「授業過程における教師の意思決定モデル」は、詳細かつ網羅的な説明によって、研究枠組みを与えている。モデル内に教師の知識やスキーマを含めるなど、意思決定の前提となる要素も包含させている。しかし、要素間の関係は多重的に示されており、意思決定モデルの構造としては複雑さを増しやや難解となっている。

### 3. 意思決定モデル構造に関する考察

本章では、教育学において示されている国内外の2つの意思決定モデルについて概観した。吉崎の「授業過程における教師の意思決定モデル」は、その説明から Shavelon & Stern の「相互作用的教育にある教師の意思決定モデル」等のオルタナティブ・モデルとして提示されていたといえる。

「相互作用的教育にある教師の意思決定モデル」モデルは、概ね直線的なフローとフィードバックによるシステムとして示されていた。吉崎は、Shavelon & Stern らのモデルには授業計画等の説明がないことを批判していた。しかし、Shavelon & Stern がモデルを構想する過程では、教師の教育学的判断と決定に寄与する要因として教育のコンテンツ(レベル・ペース等)が挙げられている。このことから、彼らは教育計画等を授業場面の前提として位置づけて

おり、意図して授業場面の教師と生徒の相互作用的に特化することを意図し、モデルを示したのではないかと考えられた。

一方、吉崎の「授業過程における教師の意思決定モデル」は前提を含めたモデルであるが、構造的には複雑であり直観的な理解は難しくした。本モデルは16以上の概念から構成されており、概念間の説明も複雑となっている。ひとりのワーキングメモリから考えても、実際の授業過程における各所の判断において、これだけの概念を紐づけ判断に用いているとは考えにくい。このため、教育の場で実践的に活用するモデルとしては課題があるといえる。しかしながら、Shavelon & Stern らのモデルでは自明のこととして除外された授業過程の全体的な枠組みについて、詳細な記述によって教育学研究に寄与した点では評価できる。

以上のことから、教師の意思決定モデルの構造化には2つの立場があることが推察された。一つは「実践への適用を志向した教師の意思決定モデル」、他方は「教育研究の枠組みを志向した教師の意思決定モデル」である。したがって、教育者と学習者の相互作用で成り立つ教育場面の中で、教育者の意思決定モデルを示そうとした場合、何を目的としたモデルとするかによって取り扱う概念の範囲を十分に検討することが重要といえる。

## Ⅲ. 経験型実習教育

本章は、安酸<sup>15)</sup>による「経験的実習教育」から、前章で概観した教室において展開される相互作用的な教師の意思決定モデルとは異なり、臨床場面であり教育場面でもある二重構造の中で展開される実習教育の特性の同定を試みる。

### 1. 経験型実習教育の基盤理論

「経験実習教育」は、その理論基盤に始まり、臨地における学習者の経験に基づいた教育実践に具体的な示唆を与えている。理論基盤は、元木の「技術モデル」、Bruner の「発見的学習」、斎藤の「授業論」、Dewey の「経験論」、Shön の「反省的实践」、Bandura の「自己効力理論」、

Noddings の「ケアリング」、Knowls の「成人教育学」など多岐にわたる。これらを踏まえ、「経験的実習教育」における授業過程モデルとして「実習場面の教材化のモデル」等を示している。

## 2. 実習場面の教材化のモデル（経験的実習教育のモデル）

安酸<sup>16)</sup>は、Dewy による経験の捉え方をもとにした「経験的実習教育」について、次のように説明している。

経験型実習教育では、教師は学生が豊かな直接的経験ができるように学習環境を整え、反省的経験の過程が促進されるような学習の場を準備し、学生による探究が進むように援助する。(中略) 学生一人ではひとりよがりの解釈になったり、貴重な経験が意味付けされずに流れてしまったりする。そのため、直接的経験ができる学習環境の調整や反省的経験をともにできる教師の教授活動が必要となる。(p51)

このような臨地実習での教育を可能にするため、「実習場面の教材化のモデル」が示された(図3)。このモデルでは、教師が実習場面において学生の直接的経験を明らかにして共有し、反省的経験によって意味づける教授学習のプロセスを表したものとされている。

このモデルが前章までの教師の意思決定モデルと決定的に異なるのは、教師と生徒のような一対の関係ではなく、患者と学生との関わりを中心とし、且つ実習場面という流動的な学習環境の中で展開されるという点である。つまり、吉崎<sup>17)</sup>が明言し、Shavelon & Stern<sup>18)</sup>が前提として仮定したであろう授業計画によって実行されるルーチンも、実習教育においては一様でないことの方が多い。実習指導では、実習の目的・目標に照らし、目標到達に向けた介入を試みるが、そのほとんどは場面に応じ即興的に展開せざるを得ない。また、患者と学生の関わりを基盤に実習は展開されるため、基盤そのものが常に揺れ動き変化している。そのため、「実習場面の教材化のモデル」に示されるように、教師による状況のモニタリングは欠かせない。また、常に変わり続ける状況を学生が漫然と眺めているだけでは経験として積み重ねることはできない。そのため、経験を学生と教師の間で共有し、吟味し、意味づけること、このような実習の特性に即したモデルとなっている。

## 3. 経験的教育の特性に関する考察

看護基礎教育による臨地実習は、基礎看護学実習から領域別看護学実習、地域在宅看護学実習までが、各科目に特徴づけられた学習目標に基づいて展開される。また、一般に教室で展開

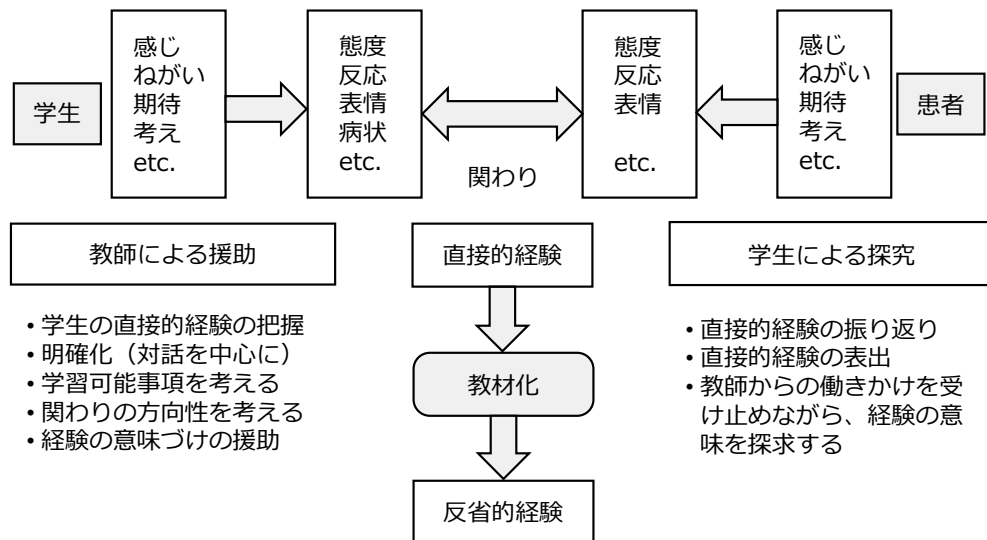


図3 実習場面の教材化のモデル（安酸,2015）をもとに作成

される講義による教授から、基本技術の演習、事例などで状況設定したシミュレーション演習、臨地実習と、実践的な授業形態になる程、学習者である学生の個別的な体験に基づくことになる(図4)。その中での教授過程も、同じ目的・目標を共有しつつも学習内容は個別的な具象に基づくため同じとはならない。

以上のことから、実習教育は実習の目的・目標に照らしつつも、場面に応じた即興的な展開が前提となる。流動的な実習教育の中で実習場面を教材化し、教師としての力量を発揮するためには、吉崎<sup>19)</sup>のいう教師のモニタリング・スキーマが大きく影響すると考えられる。また、実習教育は学生の個別的な体験に基づくことになる。冒頭でも述べたように、既存の教師の意思決定モデルが児童や生徒を学習者としているのに対して、看護教育の対象のほとんどは成人学習者であり、自律性が求められる専門職教育となる。したがって、看護教育における教師の実践的思考構造を志向しようとした場合、学習者の主体性も重んじながら教授過程を展開していくこと、つまり学習者を主体とするための教育的方略が求められるであろう。

#### Ⅳ. まとめと今後の課題

本稿では、看護教員の実践的思考構造について、文献をもとに考察してきた。看護教育における特に状況に依存した実習などの教育環境下においては、以下のようなことが実践的思考の要件として考慮される必要があった。

1. 実践が中心となる実習等では教材自体が流動的で個別的である
2. 流動的で個別的な教育においては教師の有する教育に関連したスキーマの影響が大きくなる
3. 看護教育では学習者に成人学習者としての主体性と専門職としての自律性が求められる

今後は、更に看護教員の実践的思考構造を具体化するため、概念の吟味や実際のモデル作成、構造化と妥当性について検証していくことが求められる。

#### 謝 辞

本研究は、JSPS 科研費 JP20K10638 の助成を受けたものです。

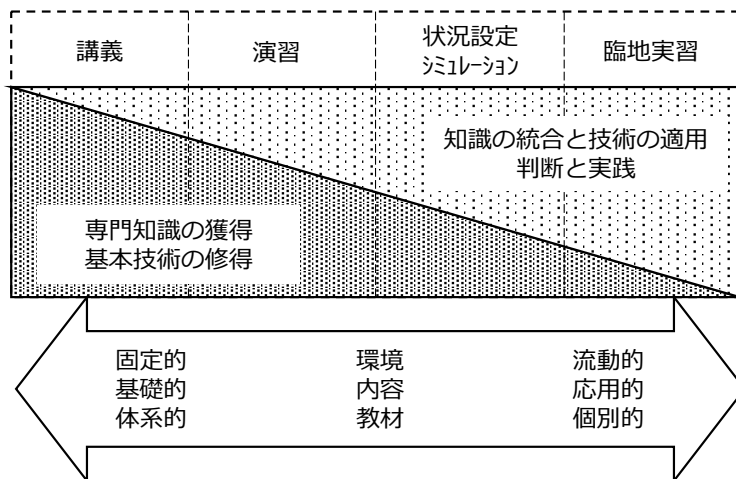


図4 看護基礎教育における授業形態とその特性

## 利益相反

本研究に、開示すべきCOIはない。

## 文 献

- 1) 藤木和巳. 実践的な教師教育研究の動向と教師の信念体系. 教育実践学研究, 2000 ; 2 (1) : 59-68.
- 2) 吉崎静夫. 授業における教師の意思決定モデルの開発. 日本教育工学雑誌, 1988 ; 12 (2) : 51-59.
- 3) 佐藤学, 岩川直樹, 秋田喜代美. 教師の実践的思考様式に関する研究 (1) : 熟練教師と初任教師のモニタリングの比較を中心に. 東京大学教育学部紀要, 1991 ; 30 : 177-798.
- 4) 佐藤学, 秋田喜代美, 岩川直樹, 吉村敏之. 教師の実践的思考様式に関する研究 (2) : 思考過程の質的検討を中心に. 東京大学教育学部紀要, 1992 ; 31 : 183-200.
- 5) 秋田喜代美. 教師の知識と思考に関する研究動向. 東京大学教育学部紀要, 1993 ; 32 : 221-232.
- 6) 3) 再掲.
- 7) Tanner CA. Thinking like a nurse: a research-based model of clinical judgment in nursing, The Journal of Nursing Education, 2006; 45 (6) . 204-211.
- 8) Shavelon RJ & Stern P. Research on Teachers' Pedagogical Thoughts, Judgments, Decisions, and Behavior. Review of Educational Research, 1981; 51 (4) : 455-498.
- 9) 2) 再掲.
- 10) 8) 再掲.
- 11) Joyce, B. Toward a theory of information processing in teaching. Educational Research Quarterly, 1978-1979; 3: 66-67.
- 12) Peterson P, & Clark CM. Teachers' reports of their cognitive processes during teaching. American Educational Research Journal, 1978; 75: 555-565.
- 13) Shavelson, R. J. Teachers' decision making. In N. L. Gage (Ed.) , The psychology of teaching methods (Yearbook of the National Society for the Study of Education) . 1976; Chicago: University of Chicago Press.
- 14) 2) 再掲.
- 15) 安酸史子. 経験型実習教育 看護師をはぐくむ理論と実践. 2015 ; 東京 : 医学書院.
- 16) 15) 再掲.
- 17) 2) 再掲.
- 18) 8) 再掲.
- 19) 2) 再掲.

# **Bibliographic Consideration Concerned with Practical Thinking Structure of Nursing Teachers**

Masako OKAYASU-KIMURA

Key Words and Phrases : Model of teachers' decision making,  
Practical thinking structure,  
Nursing teacher,  
Practical training

---

The University of Shimane

# 『島根県立大学出雲キャンパス紀要』投稿規定（2020年度版）

## 1. 投稿の資格

本誌への投稿者は、著者または共著者の一人が本学の専任教員であること。本学大学院生あるいは大学院修了者であること（ただし、本学教員との共著であること）。ただし、編集委員会が認めた者はこの限りでない。また、投稿論文の内容は、看護学、看護学教育および栄養学の発展・向上に貢献できるものであり、国内外を問わず他誌での発表あるいは投稿中でないものに限る。

## 2. 論文の種類

原稿の種類は、[総説]、[原著]、[報告]、[その他]であり、それぞれの内容は下記のとおりである。

[総説] それぞれの専門分野に関わる特定のテーマについて、内外の知見を多面的に集め、また文献をレビューして、当該テーマについて総合的に学問的状况を概説し、考察したもの。

[原著] 研究が独創的で、オリジナルなデータ、資料に基づいて得られた知見や理解が示されており、目的、方法、結果、考察、結論等が明確に論述されているもの。

[報告] 内容的に原著論文には及ばないが、その専門分野の発展に寄与すると認められるもの。

[その他] 担当授業科目等に関する教育方法の実践事例などの報告、または、それぞれの専門分野の研究に関する見解等で、編集委員会が適当と認めたもの。

## 3. 言語

論文は、日本語あるいは英語とする。

## 4. 発刊形態

PDFによる電子発刊のみとする。

## 5. 倫理的配慮

人および動物を対象とする研究においては、研究対象への倫理的配慮をどのように行ったか、その旨が本文中に明記されていること。

## 6. 著作権

本誌に掲載された論文の著作権は、島根県立大学に帰属する。

## 7. 論文の採否

投稿原稿について、編集委員会が依頼した者が査読を行なう。査読者の意見をもとに、編集委員会が最終的に採否を決定する。

## 8. 執筆要領

### 1) 論文の構成

(1)論文の初ページ（タイトルページ）に、論文タイトル、全著者名、所属機関名（以上は、日本語および英語）、代表者の氏名と連絡先（所属住所、電話、ファックス、電子メール）、原稿の種類、全ページ数、図・表・写真の数を書く。

初ページの例

論文タイトル：日本語による投稿論文の表題 Title in English
著者：島根 花子 <sup>1</sup> ，出雲 一郎 <sup>2</sup> ， ( <sup>1</sup> 島根県立大学， <sup>2</sup> 島根大学) Hanako Shimane <sup>1</sup> ，Ichiro Izumo <sup>2</sup> ( <sup>1</sup> The University of Shimane， <sup>2</sup> Shimane University)
代表者：島根 花子
連絡先：〒 693-8550 島根県出雲市西林木町 151 TEL：0853-20-0200 FAX：0853-20-0201 E-mail：shimane@u-shimane.ac.jp
原稿の種類：原著， 全ページ数：20， 図：2， 表：3， 写真：1
要旨（和文） ○○○○○○○○○○○・・・・・・・・・・・・・・・・
キーワード；○○○○， ○○○○○， ○○○， ○○○○
要旨（英文） ○○○○○○○○○○○・・・・・・・・・・・・・・・・
keywords；○○○○， ○○○○○， ○○○， ○○○○

- (2)要旨（和文で 600 字以内， 英文で 300 語以内）  
論文の概要を記したものを。和文論文で原著の場合は，和文要旨と英文要旨の両方を記載する。
- (3)キーワード(日本語で5語以内)概要の下に記載する。原著の場合は英語のキーワード(5語以内)も付ける。
- (4)緒言（はじめに， まえがき）  
研究の背景と目的を明確に記す。
- (5)方法（研究方法， 調査方法など）  
研究・調査の対象， 方法， 手順， 統計学的方法などを詳細に記述する。
- (6)結果（研究結果， 調査結果など）  
研究等の結果や成績などを， 図・表・写真などを用いて論理的に記述する。
- (7)考察  
結果の考察・評価・論述および知見の整理， 関連する他の研究の説明をする。
- (8)結論（おわりに， あとがき）  
結論を記述する。
- (9)謝辞  
必要であれば記載する。学内研究費や他の研究資金による研究の場合は， その旨を記載する。
- (10)COI（利益相反）について  
筆頭投稿者が本学の利益相反（COI）申告書の内容に該当するような経済的支援を受けた場合は， その旨を本文中に記載し， 申告書を添付する。また， 利益相反がない場合には， 「利益相反なし」と本文中に記載すること。
- (11)文献  
本文に出てきた順に番号を付け（該当本文直後に上付き片括弧数字“1）”“2， 3）”“4～6）”）， 下記の形式で記載する。

#### [雑誌]

引用番号) 著者名 (筆頭者から3名までは列記し, それ以上は「他」,あるいは et al. とする)。  
論文名・雑誌名 (雑誌指定の略号), 発行年; 巻数: 頁 - 頁. の順に記載する。

- 1) 出雲花子, 西林木歌子, 北山温子, 他. 看護教育における諸問題. 鳥根県立大学出雲キャンパス研究紀要, 2015; 3: 14-25.
- 2) Micali N, Al Essimii H, Field AE, et al. Pregnancy loss of control over eating: a longitudinal study of maternal and child outcomes. Am J Clin Nutr, 2018; 108, 101-107.

#### [単行本]

引用番号) 著者名・書名・発行年; 発行地: 発行所. の順に記載する。

- 1) 島根太郎. 看護学概論 (第3版). 2016; 東京: 日本出版.
- 2) Bray GA (Ed.). Recent Advances in Obesity Research II. 1978; London: Newman Publishing.

#### [電子文献]

著者名またはサイト設置者名. タイトル. 入手日 (アクセス日). URL

- 1) 厚生労働省. 介護・高齢者福祉. 2018.9.25.  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/index.html)

### 2) 論文の書式

- (1)原稿はワープロソフト (マイクロソフト Word) を用いて作成する。
- (2)日本語による論文は, A4 ページ1枚あたり横書きで40字×30行 (1,200字) とする。上下左右の余白は25mm に設定する。
- (3)英語による論文は, A4 ページ1枚あたり30行とする。上下左右の余白は25mm に設定する。
- (4)原稿の枚数は, タイトルページ・図・表・写真を含めて20枚以内とする。1つの図・表・写真は原稿1枚に記載する。
- (5)本文の文字サイズは, 10.5ポイントとし, 日本語は明朝体で全角, 英語と数字は Times New Roman で半角とする。
- (6)読点は「,」句点は「。」を使用する。
- (7)外国人名, 地名, 化学物質名などは原綴を用い, 一般化したものはカタカナでもよい。
- (8)省略形を用いる場合は, 専門外の読者にも理解できるように留意する。論文の表題や概要の中では省略形は使わない。標準的な測定単位以外は, 本文中に初めて省略形を用いるときは, 省略形の前にそれを示す用語の元の形を必ず記す。
- (9)度量衡の単位は原則としてSI単位を用いる。
- (10)本文の項目わけの記号・符号は, 原則として次の順序にしたがう。  
I. … 1. … 1) … (1) … ① … a. … a) …
- (11)ページ番号は, 下の余白の中央に記入する。

### 3) 図・表・写真

- (1)図・表・写真は, 明瞭なものに限る。刷り上がりの大きさは, 横幅80mm以内 (片段) を基準とする。段組内に納まらない場合 (両段) でも, 最大168mm以内とする。縦幅は245mm以内とする。



- (2)カラー写真は原則として認めない。
- (3)図 1, 表 1, 写真 1 などの通し番号をつけ, 本文とは別用紙に一括して印刷する。
- (4)図・写真の番号やタイトルはその下に記入し, 表の番号やタイトルはその上に記入する。
- (5)脚注は図・表・写真の下に記述する。
- (6)原稿の欄外右側に, 図・表・写真の挿入希望位置を朱書きする。

## 9. 原稿論文の投稿

### 1) チェックリスト

Vドライブ.000.管理運営→02.キャンパス運営→060.メディア図書委員会→投稿規定から, チェックリストをダウンロードし, 必要事項を記入する。

### 2) 投稿

投稿論文を PDF ファイルに変換し, 編集委員会 (メールアドレス) に電子メールにて投稿する。PDF ファイルは, 2部提出する。1部は著者と所属を記載し, もう1部は著者と所属を削除したものとする。電子メールの表題は「投稿 (代表者氏名)」とする。一度投稿された論文の差し替え, および著者の変更・追加は認めない。

### 3) 受付

投稿内容を確認した後, 著者に投稿論文受領通知を送信する。

### 4) 査読

投稿された論文は2名の査読者により査読を行い, 査読者は査読結果報告書を編集委員会に提出する。編集委員会は査読結果を基に, 掲載の可否について判定を行う。

### 5) 論文の修正

査読者から原稿内容の修正を求められた著者は, 査読者のコメントに対する回答書 (フォーマットは任意) とともに, 修正後の原稿 PDF を締切までに, 編集委員会に電子メールで提出する。締切に間に合わない場合は, 「取り下げ」と見なす。

### 6) 判定

最終的に編集委員会において, 掲載の可否について判定を行う。結果は著者に通知する。

## 10. 掲載が決定した場合

掲載が決定した論文の Word ファイルを編集委員会 (メールアドレス) まで電子メールで提出する。

## 11. 著者校正

掲載が決定した論文の印刷に関する校正は原則として2回までとし, 著者の責任において行う。校正時における大幅な加筆・修正は認めない。

## 12. 掲載料

執筆要領に定める制限範囲内の本文, 図, 表について掲載料は徴収しない。別刷は PDF を作成し贈呈する。

## 13. 公表

掲載論文は, 本学が委託する機関によって電子化し, インターネットを介して学外に公表することができるものとする。

14. 論文投稿先

島根県立大学 出雲キャンパス内

島根県立大学出雲キャンパス紀要 編集委員会 宛

メールアドレス：i-kiyo@u-shimane.ac.jp

附則

この規定は令和2年4月1日から施行する。

## 編集後記

島根県立大学出雲キャンパス紀要第17巻をお届けします。第17巻には、「報告」1編、「その他」3編の計4編を掲載しております。

令和2年度は、キャンパスが新型コロナへの対応に追われる年度となりました。そのような中、紀要第17巻に投稿して頂いた方々に改めて感謝申し上げます。また査読にご協力頂いた皆様のお陰をもちまして、無事に発刊できましたことを、編集委員会一同、心より感謝申し上げます。

編集委員会

## 査読者一覧

本巻は下記の方々に査読をして頂きました。  
名前を付し、感謝の意を表します。

赤浦 和之	阿川 啓子	今中 美栄	落合のり子
川瀬 淑子	山下 一也	吉川 洋子	渡邊 克俊

### 島根県立大学出雲キャンパス紀要

#### 第17巻 2021

2021年3月26日発行

発行所：島根県立大学出雲キャンパス

(編集：メディア・図書委員会)

住所 〒693-8550 島根県出雲市西林木町151

TEL (0853)20-0200(代)

FAX (0853)20-0201

URL <http://www.u-shimane.ac.jp>

印刷所：(有)ナガサコ印刷

住所 〒693-0046 島根県出雲市下横町350

TEL(0853)28-2408 FAX(0853)28-2401

**Bulletin**  
**of**  
**The University of Shimane**  
**Izumo Campus**  
**Vo1. 17 2021**  
**CONTENTS**

(Reports)

Impact of Participation in “Kenko Daigaku” as a Health Business Conducted at Commercial Facilities on the Health of the Elderly  
..... Saori ARAKI, Yuka MATSUMOTO, Kenji HAYASHI, Tomoyuki ITAMOCHI, Kimiko HIRAMATSU, Miyuki KAJITANI ..... 1

(Others)

Utilization of Deer Meat in Izumo Kitayama Mountains Area ~Development of Regional Contribution through Product Development~  
..... Yukiko KAGOHASHI ..... 9

(Others)

Consideration of Community-Based Integrated Care System by Evaluation of a Long-Term Care Preventive Program for  
Community-Dwelling Elderly Men  
..... Ayumi IWAIBARA, Tomoko ITO ..... 19

(Others)

Bibliographic Consideration Concerned with Practical Thinking Structure of Nursing Teachers ..... Masako OKAYASU-KIMURA ..... 29